

ANNUAL REPORT 2007 FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2007

アニュアルレポート 2007年3月期

Striving to become **GLOBAL ONE**

グローバルワンをお客様のために実現します



■ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)

(1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等) の経済状況 (2) 設備投資需要の急激な変動 (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動 (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動 (5) 対米関係、対中関係の今後の動向 (6) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大 (7) ハリケーン、地震等の自然災害による被害

1948年の創業以来、森精機は17万台以上の工作機械を送り出してきました。世界中のお客様のものづくりを支えながら、おかげさまで工作機械業界のリーディングカンパニーとして着実な成長を遂げています。これまで森精機が歩んできた道のりは、常に変革と挑戦の歴史といっても過言ではありません。先進的で独創的な技術開発、お客様本位のサービスサポート、完全品質に向けたビジネスプロセスなど、既存の方式や業界の枠組みにとらわれることなく、常に高い目標を定めて数々のイノベーションを形にしてきました。そして次に目指すのは、グローバルワンの工作機械メーカーです。この目標に向けて事業環境に依存しない安定した企業モデルを構築しながら、5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV5000 DCGをはじめ、森精機の数々のイノベーションが結実した新製品を発表し、工作機械の新たな価値を生み出しています。私たちは総合工作機械メーカーとして、ものづくりの原点と未来を支え続けたいと考えています。グローバルワンに向けた次なる挑戦に、ご期待ください。



■ 経営理念

私たちは、

独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストで お客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、 グローバルワンを目指します

私たちは、

最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、 全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、

チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、 活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、 切磋琢磨して共に成長します

私たちは

グローバルに展開する企業として、公正でオーブンな企業文化を育み、 世界最適経営を実践します

私たちは、

サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、

工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を 図ります

私たちは、

私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続の為に 非常に重要であると考えます

私たちは、

将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、 キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、

責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、

環境資源を大切にし地球環境を守ります

私たちは、

高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

02 ■ 経営理念

03 ■ 連結財務ハイライト I

04 ■ 業績サマリー

05 ■ 社長メッセージ

07 ■ 営業の概況

10 ■ コーポレート・ガバナンスの状況

11 ■ 工作機械が生み出すもの

13 ■ 中期経営計画 「Mori-568PLAN」

15 Mori-5

25 Mori-6

27 Mori-8

33 ■ 社会貢献活動

35 ■ 環境保全活動

37 ■ 事業の概況

59 ■ 組織図

60 ■ 役員

61 ■ 財務情報

83 ■ 会社概要

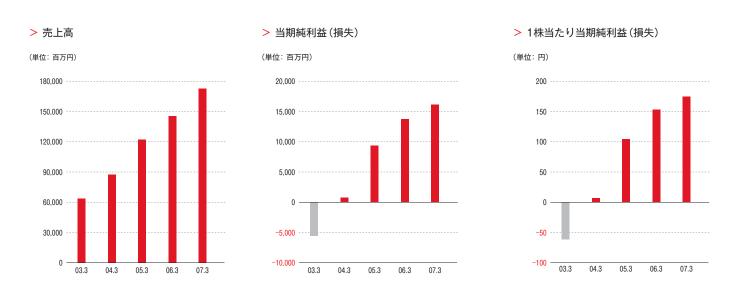
85 ■ 株式情報

□ 連結財務ハイライト I

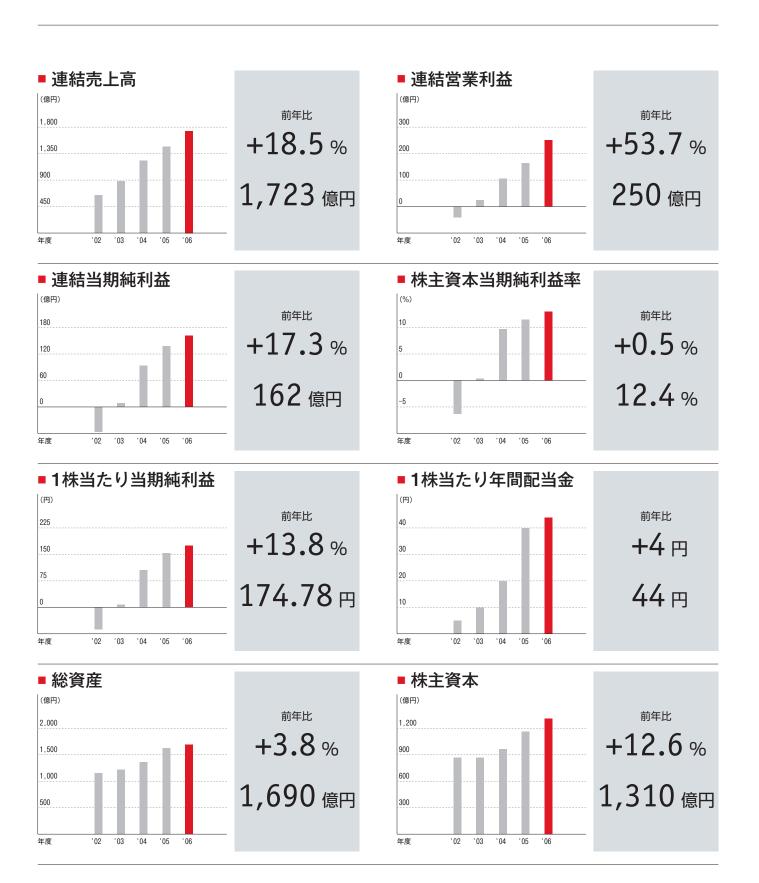
■ 2007年3月31日に終了した会計年度

		単位:	単位:百万円		
		2007	2006	2007	
年度:					
	売上高	¥172,262	¥145,340	\$ 1,458,735	
	当期純利益	16,194	13,802	137,133	
1株当たり情報	(単位:円、米ドル)				
	当期純利益:				
		¥ 174.78	¥ 153.62	\$ 1.48	
	潜在株式調整後	166.12	150.31	1.41	
		1,358.82	1,264.32	11.51	
	 配当金	44.00	40.00	0.37	
年度末現在:					
	総資産	¥169,034	¥162,779	\$ 1,431,400	
	·····································	131,036	116,347	1,109,629	

2007年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2007年3月末の米ドルの為替レート118円09銭により換算しております。



□ 業績サマリー





社長メッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り、有難く厚くお礼申しあげますとともに、第59期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)のアニュアルレポートをお届けさせていただきます。

当社は、代表的な資本財である工作機械を製造し、世界に向けて広く供給を拡大しております。当社の工作機械をご利用いただくことで、生産効率の改善と品質・精度の向上をお客様にご提供できることは、大きな喜びでございます。

当社グループにおきましては、2005年4月から3年間を実行期間とする「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とした中期経営計画 (Mori-568PLAN)を推進しております。 Mori-568PLANでは、「Mori-5:世界受注シェア5%」「Mori-6:連結売上原価率60%」「Mori-8:月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げさせていただきました。

Mori-568PLANの第一年目である第58期は好調な受注環境や円安を受け、順調に進捗いたしました。第59期に入ってからも衰えることの無い好調な受注状況と更なる円安という追い風を受け、当初の3年計画をほぼ2年目で達成いたしました。

第60期においては、3年計画の締め括りの年として、受注環境や為替レートに甘えることなく、経営目標を達成するために役職員一同、身を引き締めて、企業体質の強化に努めてまいります。また、来期から始める次期中期経営計画の策定も進めてまいります。

当社グループは規模拡大に伴い、管理の仕組み強化の重要性が一層求められております。製品とお客様に関わるすべてを品質と 考え、開発・製造・販売・サービスに至るまで、お客様満足度を高めていくことを目指しております。

開発では、現場で発生した不具合の是正・再発防止に取り組み、新規開発時に加え、設計変更時にも検証を100%実施しております。製造では、ミスが発見されれば作業担当まで落とし込み、真の原因を把握することを徹底しております。サービスでは、国内のサービスコールを伊賀・千葉サービスセンタに集約し、お客様のサポートを365日・24時間体制で行っております。これらの積み重ねにより、一部のパーツを除いて本年4月より、無償修理期間を1年間から2年間へと延長させることができました。

関心が高い大量破壊兵器の不拡散においては、輸出関連法規の遵守に関して定めた内部規定を厳正に適用するとともに、月に一度、役員で構成する輸出管理委員会に加え、輸出管理室を常設し、専任のスタッフも配置しております。

金融商品取引法 (J-SOX法) 成立により、来年度より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されますが、当社グループでは、既に 2005年10月から、内部監査室の専担チームにて内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を進めております。

利益配分の方針については、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等を重視し、市場競争力を強化することを継続いたします。当期の利益配当金につきましては、第58期から始めました中間配当20円と合わせて、通期で44円と4円の増配とさせていただきました。また、第60期となる今期は、当社が工作機械を製造してから50年という節目の年でもあることから、中間配当25円と合わせて、通期で50円の配当を予定したいと考えております。

今後とも、更なる業績拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

□ 営業の概況

経営方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

財政状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、本項に記載した予想、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、2007年7月現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

2. 当年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、172,262百万円(対前年同期比18.5%増)となりました。地域別の売上構成比は、日本国内40.6%、米州22.6%、欧州27.2%、アジア・オセアニア9.6%となっております。増収の主たる要因としては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、販売・サービス体制の強化により新規顧客の開拓が進んだことなどが挙げられます。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、102,312百万円(対前年同期比13.7%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.5ポイント低下して59.4%となりましたが、これは原価の逓減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したことが寄与しているためです。

販売費及び一般管理費は44,907百万円(対前年同期比15.0%増)となりました。主な増加原因は、給与・賞与金11,185百万円(対前年同期比12.0%増)、運賃7,851百万円(対前年同期比17.4%増)、販売促進費4,634百万円(対前年同期比39.0%増)を計上しているためであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.8ポイント低下して26.1%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、25,043百万円(対前年同期比53.7%増)となりました。所在地別セグメントごとの営業利益を見ていきますと、日本は22,263百万円の営業利益、米州は579百万円の営業利益、欧州は2,121百万円の営業利益、アジア・オセアニアは130百万円の営業利益をそれぞれ計上いたしました。

④ その他の収益及び費用(営業外損益+特別損益)

その他の収益及び費用は、前年度の1,141百万円の費用(純額)から、5,640百万円の費用(純額)となりました。当年度の主な項目として、為替差損340百万円、支払手数料218百万円、減損損失4,209百万円、過年度製品保証引当金繰入657百万円があります。

⑤ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、前年度の1,146百万円から、5,308 百万円となり、法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性の見 直しにより、前年度の126百万円から2,202百万円のマイナスとな りました。

以上の結果、当期純利益は16,194百万円(対前年同期比17.3%増) となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内では好調な企業業績を背景に、自動車関連及び一般機械、建設機械、油圧機器、半導体関連産業において、設備投資が増加いたしました。リプレイス需要と新規の設備増強があいまって、需要の増加に貢献いたしました。

欧州では航空機、エネルギー及び一般機械関連、北米では航空機 及びエネルギー関連、アジアでは自動車及び一般機械関連の設備投資 が、好調に推移いたしました。このような世界各地域における設備 投資需要の行方が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える ものと考えております。

4. 戦略的現状と見诵し

当社グループにおきましては、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画 (Mori-568PLAN)を推進しております。 Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5: 世界受注シェア5%」、「Mori-6: 連結売上原価率60%」、「Mori-8: 月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。 Mori-568PLANの第二年目も順調に進捗いたしましたが、好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境や為替レートに業績が影響を受けることなく経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいる所存であります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、 前年度の17,128百万円より6,367百万円多い23,495百万円の資金を 得ました。これは、主として税金等調整前当期純利益が増加したこ とによるものです。減損損失は営業所等として利用していた土地・建 物の売却が決定したことに伴い増加し、仕入債務は、生産台数の増 加に伴う材料仕入の増加に伴い増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の3,001百万円に対して8,083百万円を使用しました。前年度との差額の主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、前年同期比3,525百万円増加の8,386百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の4,525百万円の収入に対し、16,989百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,208百万円、配当金の支払による支出5,529百万円があったことによります。

以上の活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び 現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の期末 残高は、前年度の31,583百万円から1,624百万円減少し、29,959百万円と なりました。

今後の取り組み

当社グループは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画 (Mori-568PLAN) を推進しております。「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

① Mori-5: 世界受注シェア5%

世界受注シェア5%を目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

② Mori-6: 連結売上原価率60%

連結売上原価率60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。内製化率を向上させるために、伊賀事業所内に鋳物工場と熱処理工場と板金工場を、千葉事業所内に機械加工工場を、それぞれ建設いたしました。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組み、1人当たりの生産性50%アップを図ります。

③ Mori-8: 月産800台生産体制の確立

セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進し、現在は月産600台を安定して継続しておりますが、市場の要求はより厳しく、より短期間での製品の供給を求められております。こうした要求に応えるために3年間で総額220億円の設備投資を実施いたします。また、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

次期の見通し

2008年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

	中間期	通期
売上高	94,000	188,000
営業利益	14,000	28,000
経常利益	14,000	28,000
当期純利益	8,400	16,800
		(単位:百万円)

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは117円、対ユーロ平均市場レートは151円と想定しております。
- ・2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画 (Mori-568PLAN)の第三年目が順調に進捗するものと予想しております。

┓コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域 社会の皆様など社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率 的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監 視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観 に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの 整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成19年6月28日現在、15名の取締役、また、監査役会 は5名の監査役、うち3名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議さ れ、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされた うえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年に することで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としておりま す。取締役及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月 開催し、重要案件の審議及び報告等を行っております。さらに、意思決 定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図るため、平成18年には取締 役社長を議長とする経営協議会を設置し、グループ全体のコーポレー ト・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する 国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきまして は、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法 規の遵守に関する内部規定(コンプライアンス・プログラム)の制定、 内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都 度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を 委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制 委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指してお ります。

監査役は、監査方針に従って取締役会、経営会議その他重要な会議 に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらに は、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳 正な監査を実施しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において決議しました「内部統制基本方針 | に基づ き、以下の体制を維持、継続してまいります。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保 するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合にお ける当該使用人に関する事項

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役 への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室 に専任スタッフ7名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率 的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法(J-SOX法) の成立を見越して、平成17年10月より内部統制システムの 構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に行っ ております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役 会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門 等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書 類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会 社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの 指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に 関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を 行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監 査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特 別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、マネージメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質の リスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理におけるコ ンプライアンス・プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムに よる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

□ 工作機械が生み出すもの

暮らしを豊かにする エ作機械

私たちが日常に接する数々の工業製品を構成する部品や金型のほとんどは、工作機械によって作られています。 また、各業界で活躍する産業機械もまた、工作機械が生みだしています。

そのため工作機械は、「機械を作る機械=マザーマシン」 とも呼ばれ、あらゆる産業を支えるうえで、なくてはならな い存在なのです。



自動車・建機

身近な存在である自動車やオートバイから、都市建設に活躍するブルドーザーやパワーショベルまで、あらゆる乗り物は工作機械の恩恵を受けています。特に自動車は、すべての産業の中で最も工作機械が活躍している分野です。



航空・宇宙

航空機やロケット、人工衛星など高度な技術と精度 が要求される航空宇宙産業は、現代の情報化社会 の中で最先端分野のひとつです。高精度な部品加 工を通して、最新の航空機やロケットの開発を工作 機械が支えています。



エネルギー・資源

世界の原動力となるエネルギー分野の諸産業も、 石油採掘装置の部品加工を通して工作機械と密接 に関わっています。海底や砂漠など過酷な状況下で 行われる石油採掘の現場でも、工作機械の多大な る恩恵を受けているのです。



電機・通信・半導体

デジタルカメラや液晶テレビに代表されるデジタル 家電、高機能化が進む携帯電話などの活発な製品 開発に伴い、半導体製造装置や液晶製造装置の設 備需要が高まっています。工作機械は、こうした装 置部品の加工を通して、製品の開発サイクル短縮 に貢献しています。



精密・金型

あらゆる製品の品質を決定づける金型から、微細化・高精度化が進む精密部品まで、高度な加工が要求される分野においても工作機械は欠かせません。工作機械が進化することで金型や精密部品の品質が高まり、優れた製品が世に送り出されることにつながります。



医療

日進月歩で進む医療分野の発展も、工作機械が支えています。CTスキャン、MRIなど最新の医療機器の部品から人工関節や人工骨など人体に直接入れる医療器具まで。高品位かつ超高精度を求められる加工も工作機械が実現しています。





<写真左> Mori-8 推進リーダー **水口 博**

取締役 副社長 伊賀事業所 所長 兼 開発・製造本部 本部長 (製造担当)

^{<写真甲>} Mori-5 推進リーダー **平元 一之** 専務取締役 工学博士

<写真右>
Mori-6 推進リーダー
牛尾 滋昭
理事
購買SCM本部本部長



Striving to become **GLOBAL ONE**

一中期経営計画「Mori-568PLAN」—

お客様にとって、工作機械メーカーの最大の価値は「継続」することだと私たちは考えます。生産性を向上するマシンをつくり続け、永続的にサポートし続けること。こうした継続の中で、最新・最高の技術とサービスをお客様にご提供するために、工作機械業界のグローバルワンになることが私たちの使命なのです。そこで、2005年度より3ヵ年にわたる中期経営計画「Mori-568PLAN」を策定しました。事業環境依存型企業から脱却し、安定成長モデルの企業経営を実現することで、お客様にとって最も信頼できるバートナーとなる。私たちのたゆまぬ努力のすべては、全世界のお客様の生産性と効率性向上を支え続けるためのものなのです。

「Mori-568PLAN」のもと、私たちはグローバルワンの実現に向かって確実に成長を遂げています。

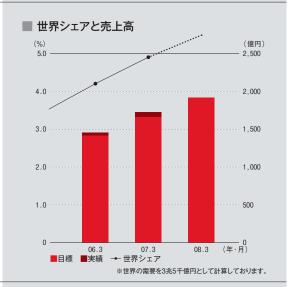
中期経営計画「Mori-568PLAN」



2005年度よりスタートしました中期経営計画 2003年及よりペタードとよりに平均・開告計画 「Mori-568PLAN」のロゴマークです。「5」は世界 受注シェア5%、「6」は連結売上原価率60%、「8」 は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標 を表しています.

■ Mori-5: 世界受注シェア5%獲得

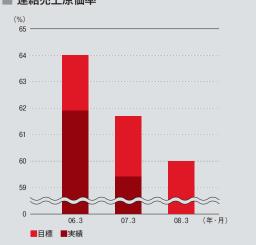
2004年3月期には3.5%だった世界受注シェアを5%にまで引き上げていき ます。2005年度の策定から2年を経て、07年3月期は目標4.7%、1,658億円 のところ、実績4.9%、1.723億円と目標を上回る結果となりました。この結 果を受け、2008年3月期における目標をシェア5.4%獲得、売上を1,880億 円と上方修正しています。



■ Mori-6: 連結売上原価率60%達成

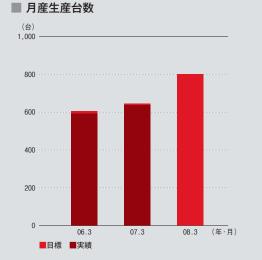
2004年3月期66%の連結売上原価率を60%に減少させていきます。素材か ら完成ユニットまで内製化を進めるなど、徹底したコスト削減に努め、2年目 の目標61.7%に対して実績59.4%と1年早く中期目標を達成するに至って います。社内の各部署が有機的に原価逓減に取り組んだことに加え、サプ ライヤーとの連携を強化できたことが結果につながりました。

■ 連結売上原価率



■ Mori-8: 月産800台生産体制の確立

より短納期でのマシン供給に対応できる月産800台生産体制を確立するた め、セル生産などの生産改革を推進したことに加え、伊賀・千葉事業所にお いて大規模な設備投資を実施しました。2年目の目標644台に対して、実績 は年間平均632台/月とわずかに下回っています。しかし、2007年3月には 単月で月産831台を達成し、最終目標の800台を可能にする体制が整ったこ とを実証することができました。







中期経営計画「Mori-568PLAN」 世界受注シェア5%獲得

■ 2006年度の活動レビュー

戦後最長の好景気を謳歌する日本経済、長いスランプから劇的に立ち上がっ た欧州、高い成長率で爆発的成長を続けるアジア、オイルや航空機などで景 気を維持するアメリカ。このような素晴らしい環境に支えられ2006年度の当 社は良い営業成績を残すことができました。今年2007年度も持続して好調 な環境が続くと予想しており、旺盛な需要に応えるべく生産能力の増強に努 めております。「皆様が必要な機械を直ぐにお届けする」を目標として、一部 製品での納期の適正化、さらには仕様を限定しての即納在庫機の充実も図っ てまいります。加えて、「万一壊れても修理部品は98%その日のうちに送る | も主要な目標のひとつとして、出荷数の急拡大に対応すべく据付とサービス 体制の増強も継続して行うとともに、サービス・パーツの在庫も徹底的に増 やしていきます。中国、インド、東欧、ロシア、トルコ、メキシコ、ブラジルなど では、一時の海外資本の工場進出の段階から、地場資本による産業の勃興 の段階に進捗しています。それに対応して当社の営業とサービスの体制およ び現地スタッフを充実させ、現地ディーラー様との販売協力を深め、多数の 営業拠点の新規展開を行っております。2002年に始まった商品の新技術を 用いた総取替えも、昨年のNMV5000 DCGとNZシリーズの投入によりほ

■ Mori-5の主な戦略

- ・欧州・アジア地域における人員の増強による 販売力強化
- ・販売・サービス網の一層の拡充
- ・業種別、顧客別の営業チームの編成

ぼ完了しました。今年は、NTシリーズを含めた新機種のサイズ展開を予定しており、複合加工機や5軸加工機でも他社の追従を許さない充実した商品構成になると自負しております。今年5月にお披露目を行いました秋篠金型研究所をはじめ、以前より経験を蓄積してきた部品加工研究所、更に今年は航空機部品加工の分野でも当社自ら加工の勉強ができる施設を作りたいと考えております。これにより、自動車でも金型でも航空機でも、それらの部品の加工についてお客様と困難をともにし、ともに解決策を模索する場ができることになり、より一層使って喜んでいただける工作機械を設計してまいります。



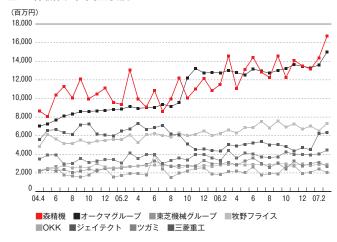
グローバル営業戦略

世界受注シェア5%達成に向けて、確実に成果を上げています。

■ 販売力の強化

海外営業体制の拡充を果断に進めております。三井物産と共同で設立したモリセイキ・モスクワをはじめ、インド、トルコなどで現地販売会社を設立しました。米国では、エリソン・テクノロジー社に三井物産とともに資本参加し、全米の60%の市場をカバーする強力な販売組織を獲得しました。中国やインドでも現地資本の販売会社と緊密に協力し、特に人員の増強を加速させることにより、急激な売上の増加を達成しております。日本と欧州における販売組織の整理拡充は既に数年前に終えておりますが、ともに好調な市場を背景にその結果を収穫する段階に入っております。

■ 工作機械8社受注状況 (出典: 日刊工業新聞社データ)



■ サービス拠点の拡充

4年以内に開発された新製品の売上に占める割合が75%以上ということは、当社の営業にとって強力な武器です。しかし一方、多数の新製品の保守部品を20年前からの機械の部品とともに常に在庫しておくというのは大変な仕事です。部品在庫の充実化のスピードを上げるため、日本、米国、欧州の部品倉庫を拡張し、在庫数も3倍にするという思い切った方策を採りました。現在でも、24時間以内の保守部品の出荷比率は90%を超えていますが、これを98%にするのが今年の目標です。近く、既存の上海とシンガポールに加え、タイでも大規模な部品倉庫の建設に着手する予定です。

■ 部品在庫拠点 (パーツセンタ)



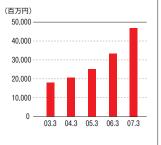
☐ Mori-5

森精機のグローバルネットワーク

■ 欧州エリア

■ 欧州エリア・売上推移

欧州エリアは、全地域売上高172,262 百万円の27.2%、46,954百万円(対前年 同期比41.0%増)の売上高となっており ます。



2006年度は総受注金額がEur326.150百万 (1,583台) と欧州のレコードを 更新しました。欧州のディーラー様そして合計38社ある直販の販売会社様が 目標を十分把握し営業活動を行っていただいた結果、当初の3ヵ年計画の最 終数値目標をほぼ2年目で達成することができました。2007年から欧州市場 はさらに拡大しており、ルーマニアとブルガリアのEU(欧州連合)加盟によ り27ヵ国から成る巨大なEU経済圏が構成されています。第1次中期計画に おける最終年の目標としては、トルコの管轄をアジアに移管したことに伴い、 欧州全体での受注·売上総額をEur320.695百万(1.556台)、営業利益を Eur13百万とします。2007年度は、この数値目標を確実に達成して、十分な サポートでお客様やディーラー様に満足していただくために、森精機欧州の 組織力を強化していく年となります。そのために、セールス、サービスそして アプリケーションの優秀な人材を約40名追加採用し、次期の中期経営計画 に向けて360人体制とし、組織力を強化していきます。欧州において今年度 の目標を達成していくには、市場カバー率の向上、各国別の市場分析、マー ケットシェア分析、そして中東欧地域の販売網整備を行っていくとともに、9 月に開催される今年最大のイベントEMOショーを森精機の組織力で成功さ せなければなりません。また我々の経営の中で最も重要な顧客サポート体制 の強化、サービスの組織力向上、欧州の戦略機種NT・NMVなどにおけるス ペシャリスト育成、個々の社員におけるスキル向上のための教育などを行っ ていくことで業務の効率化を図ります。さらに顧客サポートの基本となる修理 用パーツ在庫の充実と即納体制98%を目標に掲げてまいります。健全な欧 州森精機の運営という観点では、売掛金の回収と輸出管理ルールの確実な 運用・徹底を大きな目標として、基本に忠実であるべき点を繰り返し実行し、 より精度を上げて確実に行っていきます。2007年度は第一次中期経営計画 「Mori-568PLAN」の仕上げの年であり、次期中期計画の基礎となる大事 な年であるため、森精機欧州の社員一同が一丸となって目標を達成していき ます。



■ シュツットガルトテクニカルセンタの増築、改修

欧州経済の好調を背景に、人員増強したシュツットガルトテクニカルセンタを 増床いたしました。欧州における販売・ サービスの重要拠点となる同テクニカ ルセンタの機能強化によりさらなるシェ ア拡大を図ります。



■ 加工事例



■ 欧州エリア拠点および販売ディーラー







▮ドイツ



濵邊 康教 取締役 森精機ドイツ 社長 Düsseldorf T.C. (所長)



Peter H. Schmidbaur MORI SEIKI DEUTSCHLAND Sales & Service Stuttgart T.C. Regional Manager (所長)



Wolfgang Schaekel MORI SEIKI DEUTSCHLAND Sales & Service Hamburg T.C. Regional Manager (所長)



Michael Behrens MORI SEIKI DEUTSCHLAND Sales & Service Munich T.C. Regional Manager (所長)



機構のケーシング

■フランス



Sylvain Badin
MS SYFRAMO S.A.S.
Sales Director



Viliam Bighi MORI SEIKI ITALIANA S.R.L. Regional Manager & Vice President for Sales (所長 兼 営業統括責任者)

Mori-5

■ 米州エリア

2006年度は大変充実した年となりました。米州最大拠点のミッドウェスト地 域での戦略的営業政策の一環として、エリソン・テクノロジー社との業務提 携という重要な目標を達成しました。販売店とメーカーの人材統合は、容易 なことではありませんが、私たちはこの1年間で試練を乗り越え、高い目標 に到達することができました。三井物産(71%)、エリソン・テクノロジー社 (20%) と森精機 (9%) という各業界で活躍する3社の共同出資によって 運営されているエリソン・テクノロジー社は、米州での市場シェアを2倍にす るという目標を掲げています。現在、エリソン・テクノロジー社は米州におけ る弊社の売上の60%を占める販売店として活躍しており、他の販売店様に もこれに追随していただくべくリーダーとしての役割も担っています。このよ うな優位な条件を最大限に活かし、リーダーとしての役割を果たしながら目 標達成に取り組んでまいります。当地域ではメーカー、販売店、商社が一丸 となり同じ目標を目指している競合他社はありません。「個人の善は全体の 善」として、この体制で利益を確保し、共に長期的な成功に向け邁進します。 米州の目標は2006年度の1.583台(3億1.000万ドル)から、2007年度は 1,824台 (3億5,000万ドル) に増加しており、台数ベースで15%、金額ベー スで10%の増加になります。次の2つの事象が、緩やかなペースでしか前進 しない他社に対して、森精機が飛躍的な前進を遂げる要素です。まず1つ目 が新製品のDURAシリーズです。当シリーズの登場によって、以前から当社 の課題となっていた新たな分野のお客様にも自信を持って機械を提供する ことが可能となりました。DURAシリーズはお客様にとって価値ある製品と いうだけでなく、最も信頼できる商品といっても過言ではありません。私た ちは、このような機械のことを「bullet-proof(防弾)」と呼びます。なぜなら、 このような製品は一旦据え付けが終わり、お客様のオペレーターが研修を完 了すると、あとは故障の心配なく稼働するという信頼性の高い機械だからで す。2つ目は森精機ユニバーシティです。当社はこの施設の設立に今年度の 全体売上の最低1% (300万ドル)を投資しました。私たちは、お客様の製造 過程における課題を解決するために、お客様がお使いの機械性能を最大限 に引き出す最適な製造工程の提案と豊富なノウハウを持った人材育成が必 要だと考えました。そこで、お客様の課題について社内、販売店様、お客様 という各レベルで問題に取り組み、課題解決のお手伝いができるよう、今春 森精機ユニバーシティを設立いたしました。私の26年間に及ぶ工作機械業 界でのキャリアのなかでも、これほど大きな変革はないというぐらい森精機



ユニバーシティに秘められた可能性は大きなものだと思います。私たちは今後も2007年度の目標を達成するために諸策を講じ尽力し続けます。今後の米州にご期待ください。

■ MORI SEIKI U.S.A., INC.シカゴ本社



テキサス州ダラスからイリノイ 州シカゴに本社を移転しまし た。テクニカルセンタとして、ま たコールセンタとしての機能も 有しています。

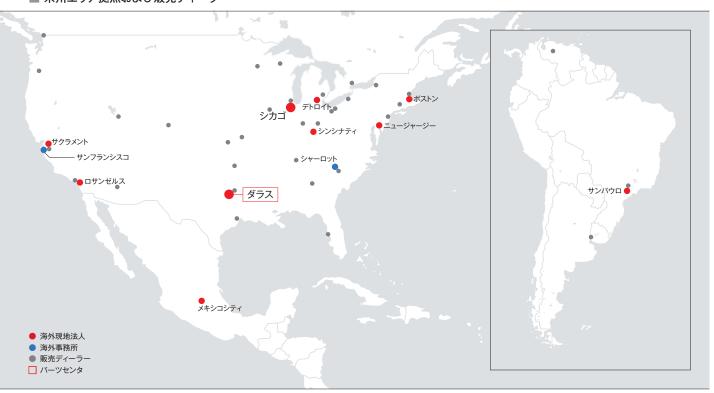
■ ダラステクニカルセンタ・パーツセンタ



パーツ保有量は18,000。北米 最大のサービス・パーツ拠点と して迅速に対応しています。



■ 米州エリア拠点および販売ディーラ



■ 加工事例

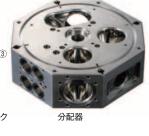
航空機などの大型輸送機部品 や自動車部品加工を主体に幅 広い分野で活躍しています。



パワーボートスピードメータフレー



Harley Davidsonのエアインテーク



ラッチ (航空機部品)

737ウィングレットのスプライス板

▮北米



Mark H. Mohr MORI SEIKI U.S.A., INC. America Engineering Department Vice President

メキシコ



菅 岳朗 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

■ ブラジル



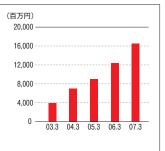
和田 哲治 MORI SEIKI BRASIL LTDA. Regional Manager (所長)

Mori-5

アジア・パシフィック・新地域エリア

■ アジア・パシフィック・ 新地域エリア・売上推移

アジア・パシフィック・新地域エリアは、 全地域売上高172,262百万円の9.6%、 16,483百万円(対前年同期比33.0%增) の売上高となっております。



2006年度アジア・パシフィック・新地域エリアでは、お客様に対するサービ ス・エンジニアリングサポート体制の充実を第一に取り組んできました。そし て、新たにモスクワと中国の武漢・蘇州にテクニカルセンタを立ち上げ、エ リア全体のテクニカルセンタ数を計21ヶ所とし、社員数も50名増やして全体 で212名としました。その結果、目標達成率114%の受注を獲得しましたが、 2007年度は、前年度受注実績比44%アップとなる241億円の目標を掲げて います。2007年度の目標達成に向けて引き続きサポート体制の拡充を推し 進め、インドと中国では更に拠点を増設し、社員数も約300名まで増員すると ともに、全エリアでエンジニアとしてのスキルアップに努めていきます。お客 様とそこで生産される製品・パーツのグローバル展開が進むことで、益々活 気づいているアジア・インド市場。それに加え、設備投資が着実に拡大の傾 向にあるロシア・中東地域。日本の輸出通関シェアが非常に高いオセアニア。



今年度から新たに新地域エリアに加わったトルコも含め、我々は売上高で欧 米市場に迫り、追い越すことを目指して体制を整え、社員一丸となってお客 様に満足いただけるよう、質の高いサポートをご提供していきます。

■ 中国営業本部(上海)



11ヵ所におよぶ中国営業拠点の本部と の充実も図っています。

■ モスクワテクニカルセンタ



2007年5月に開設したモスクワテクニ して、上海に中国営業本部を設立しまカルセンタ。設備投資が拡大傾向にあ した。パーツセンタも併設し、サービス るロシア・中東地域における、より一層 のサービス拡充を目指します。

■ ニューデリーテクニカルセンタ



製品・パーツのグローバル展開が進 むインド・アジアのサービス体制強化 を図るべく、2007年6月に開設いたし ました。



換気扇金型



■ アジア・パシフィック・新地域エリア拠点および販売ディーラー



■ 加工事例

自動車産業における部品加工をはじめ、携帯電話やオーディオ、 テレビなど家電製品の金型加工分野で高く評価されています。





携帯電話金型



アクチュエーターブロック

インキャビ

タイ



Teeratorn Kampee MORI SEIKI THAILAND CO., LTD. Regional Manager (所長)

【インド

野村 昌幸 Mori Seiki India Private Limited; Regional Manager (所長)

■ ロシア



太田 好三 MORI SEIKI Moscow L.C.C Regional Manager (所長)

トルコ



松尾 美和 MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti. Regional Manager (所長)

▮シンガポール



中村 吉博 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD Regional Manager (所長)

中国



森 敏博 MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD. Regional Manager (所長)

☐ Mori-5

■日本

国内・売上推移 75,000 75,000 60,000 60,000 40,6%、69,938百万円(対前年同期比 10.6%増)の売上高となっております。 45,000 15,000 0 033 043 053 063 073

2007年度は、中期経営計画「Mori-568PLAN」の総仕上げの年となります。 2007年度の目標は、2006年度の実績から10%アップです。ここ数年の好景 気を追い風に、多くのお客様からご注文をいただき、国内シェアも10%まで 伸ばすことができました。シェア拡大の大きな要因としては、ここ数年で42ヶ所のテクニカルセンタを整備・移転したことで、より一層お客様との距離を縮め、迅速かつきめ細かいサービスを行えたことが挙げられます。また新製品の開発、製品の品質向上、サービスの充実によって、新規のお客様が急増したこともシェア拡大要因のひとつです。製造業界における増産対応を目的とした設備増強も一段落はするものの、依然好調を維持した高原状態が続くと予想されます。そして、さらに付加価値を高めた生産体制に向けた設備投資が強まる方向にあります。森精機は、すべてのお客様のご要望にお応えするために、生産性を高めるご提案、充実したサービス対応、確実かつ迅速なパーツ供給を行い、お客様にご満足いただける高品質なサポート強化に努めてまいります。



■ 営業・サービス拠点の整備

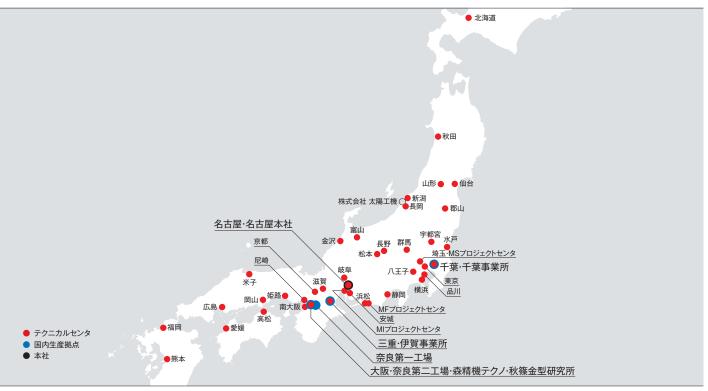
迅速かつ充実した営業・サービス活動を行うために、2006年9月にテクニカルセンタ26拠点を移転しました。また、テクニカルセンタの展示場を無くすことで、その維持管理費用をサービス・アプリケーション業務の強化に充当いたしました。その一例として、テレビ会議システムを導入し、当社事業所の設計部門や製造部門との打合せ等にご活用いただいています。この移転を機にお客様に対してより一層のサービス向上を推進いたします。







■ 国内拠点



■ 加工事例

自動車産業における部品加工や通信機器部品の加工分野において多くの事例を持っています。





Mori-6 推進リーダー 牛尾 滋昭 理事 購買SCM本部 本部長



中期経営計画「Mori-568PLAN」 連結売上原価率60%達成

■ 2006年度の活動レビュー [1年前倒しで目標達成]

2006年度の連結売上原価率の実績は59.4%となり、Mori-6の最終目標で ある60%を1年前倒しで達成することができました。この目標達成の要因の 一つとして、2006年度の為替相場の影響があります。円安下では海外売上 が膨らみ、この結果、連結売上原価率を押し下げる効果があるからです。ま た、目標達成の主な要因は2005年度から実施している下記の3項目が効を 奏したことが挙げられます。

- ① 開発・設計段階からサプライヤーが参加し、目標価格での設計を実現。
- ② 機種を絞った原価逓減活動。
- ③ 輸出時のマシン梱包形態・方法の見直しによる、輸送費・梱包費の削減。 これに加えて、以下の3つの要因が挙げられます。
- ④ 原価率の良いNシリーズの売上高に占める比率の上昇。
- ⑤ 2006年度に行った設備投資による内製化の進捗。
- ⑥ 品質の向上による更なる効率的な製造の実現。

このようにMori-6の目標達成は、サプライヤーから、当社の購買部門、開発部 門、製造部門、品質部門、営業部門、生産・出荷部門、更には輸送業者までの サプライ・チェーンにおける一貫した原価逓減活動の成果であると言えます。

■ Mori-6の主な戦略

- ·原価逓減、輸送費逓減活動
- ·内製化拡大
- ・新機種投入による合理化(Nシリーズ、Duraシリーズ)
- ・品質向上

■ 連結売上原価率の推移





■ 開発・設計段階からの原価逓減活動

当社では、新機種開発時に開発・設計段階から目標価格を定めて、その価格を実現するために、早い段階からサプライヤーが参加します。開発部門はサプライヤーの意見を取り入れてサプライヤーがより作り易いように設計を行います。この結果、サプライヤーは製造工程の短縮化・簡素化が可能になり、ひいては当社の原価逓減に寄与することができます。このようにして原価を抑えた新機種は、お客様に受け入れられ易い価格を実現することができ、生産量の増加、サプライヤーへの発注量の増加に結びつき、サプライヤー・お客様・そして当社にとって、Win-Winの関係を構築しながら、原価逓減を実現しています。

また、2006年10月には、電子発注システムを導入し、瞬時にサプライヤーに 発注が届くようになり、サプライ・チェーンの短縮化を図り、タイムリーな発注・ 受入に伴う在庫の適正化及び原価逓減に繋がっています。

■ 機種を絞った原価逓減活動

一方で、実際に製造・出荷されたマシンの1台1台について、原材料比率を調査しています。目標を達成できていないマシンについて個別にその理由を調査するという地道な活動によって原因を究明し、設計・調達・製造方法を改善する努力を行っています。

■ 輸送費の削減

輸出時の梱包サイズを考慮して、マシンの設計・開発段階から見直しを行い、輸送費の削減を図っています。更に梱包の形態や方法を変更することによって、梱包費を削減する工夫を続けています。

■ Nシリーズの割合の増加

開発・設計段階からセル生産適合機種として、部品点数の削減とユニット化による効率的な製造を可能としているNシリーズ(DURAシリーズを含む)の売上に占める割合が増加し、2006年度には、売上高の8割を占めるに至っています。特に2006年6月に発売を開始したDURAシリーズは、従来のNシリーズのノウハウを投入し、効率的な製造が可能となっているため、その売上の増加が原価逓減に大きく寄与しています。

内製化の取り組み

2005年度から2006年8月にかけて熱処理工場、鋳物工場、板金工場が相次いで完成し、内製化の体制が整いました。また、主軸工場、ボールねじ工場も2006年8月にリニューアルして完成し、より効率的で、生産性の高い製造が可能となりました。これらは、今後も原価逓減において効果が得られるものと考えられます。また、内製化は原価逓減だけではなく、品質向上、納期短縮、生産能力の増強にも繋がっていきます。

■ 品質の向上による 更なる効率的な製造の実現

当社は、サプライヤーから納入される原材料の品質の向上、および当社がお客様にお届けする製品の品質の向上の双方に力を入れています。納入される原材料の品質の向上によりサプライヤー・当社共に、無駄な加工や作業を排除して、効率的な生産を実現しました。また、お客様にお届けする製品の品質の向上は、お客様へのスムーズな納入を実現し、お客様の当社に対する評価を上げるだけでなく、当社の効率にも資することになります。

このように、当社はサプライヤーへのはたらきかけからお客様へのマシン納入まで、サプライ・チェーンの様々な過程での原価逓減に取り組んでいます。2006年度は為替相場の影響を含めて連結売上原価率60%の目標を達成しましたが、2007年度は、為替相場の影響を除いても60%の目標を達成できるよう全社挙げて活動を続けています。



設計·開発部門



月産420台を超える伊賀事業所組立ライン



配膳エリア



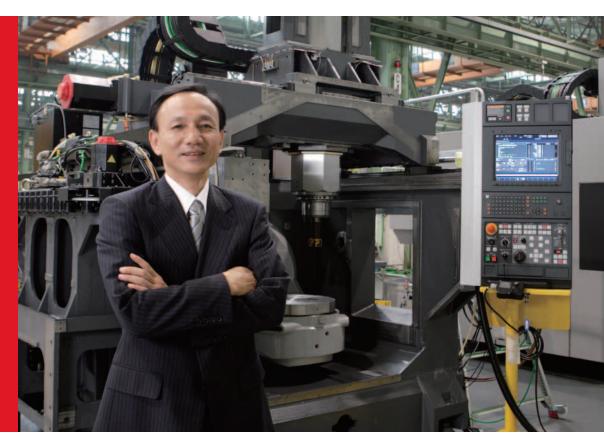
カップリングの熱処理



板金塗装ロボット



ボールねじ研削ライン



Mori-8 推進リーダー 水口 博

取締役 副社長 伊賀事業所 所長 兼 開発·製造本部 本部長 (製造担当)



中期経営計画「Mori-568PLAN」 月産800台生産体制の確立

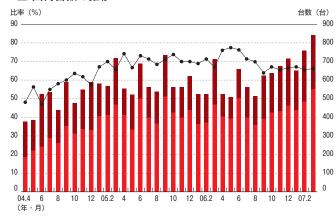
■ 2006年度の活動レビュー

2006年度はNシリーズ機の生産を中心に、3事業所ともフル稼働の状態を維持させていただきました。奈良第一工場では従来機種の生産に加えてDURAシリーズ機の生産が開始され、130台/月の生産が可能となってきました。伊賀事業所では、Nシリーズ機を中心とした生産をさらに増強しました。千葉事業所においても、量産直後遅れが発生していた複合加工機NTシリーズ機の生産も軌道に乗り、45台/月の生産が行えるようになってきました。また、これらの生産に使用される主軸ユニット、ボールねじユニット、刃物台ユニット等の主要ユニットの供給も内製化の強みを生かし、タイムリーに組立ラインに供給できる体制が整いました。このように、各事業所の生産が順調に推移し、2007年3月には、初めて800台を超える生産を達成することができ、800台体制の確立を目標とするMori-8の実現に大きく近づくことができました。

■ Mori-8の主な戦略

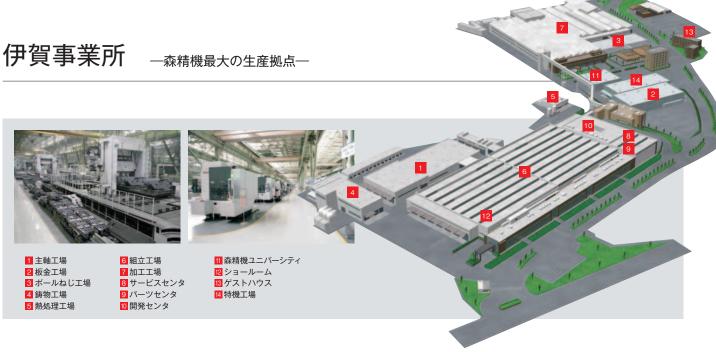
- ・千葉事業所の増強による増産効果
- ・設備増強による加工能力向上
- ・ セル生産機比率 (Nシリーズ率) の増加
- ・ サプライヤーを巻き込んだSCM戦略

■ 出荷台数の推移



■Nシリーズ ■その他 ◆Nシリーズ出荷割合





2006年度には、品質の安定化、生産リードタイムの短縮を目的として、主軸工場、鋳物工場、板金工場、ボールねじ工場を相次いで立ち上げました。主軸工場では従来、主軸部品の加工とユニット組立の工場が別棟となっていましたが、24時間温度管理された一つの工場内で加工、組立、検査を終了し、組立ラインに供給する一貫生産体制が整いました。また、鋳物工場の生産は4トン/個の中型鋳物を高品質に製作できる水準まで上がってきました。今年度内には100トン/月の鋳物生産を実現する予定です。5,233 ㎡の新板金工場には、新たにタレットバンチプレス、ベンダー、塗装ラインを追加するとともに、2台のYAG溶接ロボットを導入し、板金生産のネックとなっている溶接工程の生産効率アップに取り組みました。ボールねじ工場も、雄ねじ研削盤4台を新たに導入し、生産台数の増加やDCG®機の生産比率アップによるボールねじの需要増に対応しました。このように、800台体制を確立するための設備投資は予定通り着実に進んでいます。

■ 2007年度の新規設備及び製造方針

2007年度も5面加工機を始めとする最新加工設備の導入を予定しています。 とりわけ機械稼働率の向上を目的としたロボット等の自動化設備の導入を進 めていきます。確実に定着しつつあるセル生産を、NMV5000 DCGやNZシ リーズという新製品にも拡大して、組立の生産性を向上させていきます。ま た増設した生産設備を効果的に稼働させるために、生産技術面での取り組み を強化します。生産技術の業務範囲は、設備導入の立案と立上げ、試作加工 品のプログラム、治具、工具の準備と実加工、自社専用加工機械の開発、生 産設備の保守と精度維持管理、要素技術の工法開発と多岐にわたります。生 産技術力の強弱は、製品量産後の品質の安定度や生産効率を決定づけると 言っても過言ではありません。引き続き生産技術力の強化を推し進めていき ます。今後の生産量の増加、さらなる納期短縮を目的として、伊賀事業所内に 新たな工場用地を造成中で、2007年度内には約63,000 m2の工場用地が誕 生します。この場所に、先10年の生産を見越した最新鋭の加工工場を建設す る予定です。2007年度はMori-568PLANの総仕上げの年度であると同時 に、新たな中期経営計画の準備の期間でもあります。直近の生産を確実に行 うとともに、次の中期経営計画を視野に入れた取り組みを開始します。





主軸工場: 温度と湿度、クリーン度を厳密に管理したクリーンルーム





板金工場: 自動板金製作システム(左)とYAG溶接ロボット(右)



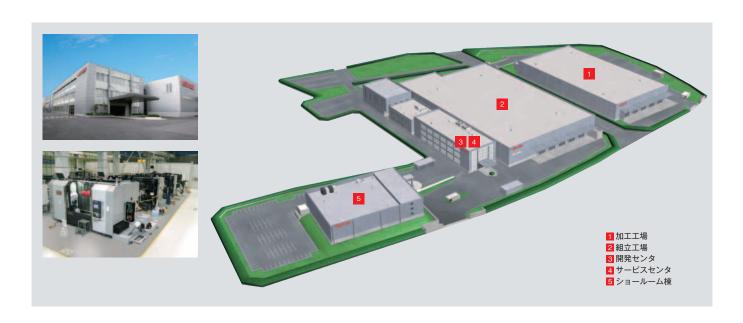


鋳物工場: 注湯の様子

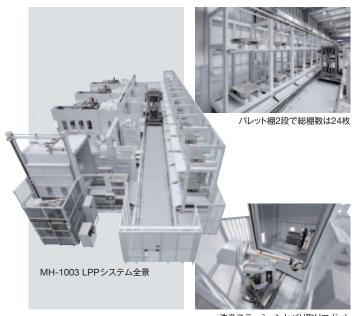
ボールねじ工場: 雄ねじ研削ライン

Mori-8

千葉事業所 ―複合加工機の生産拠点―



2006年に40億円の資金を投入して完成しました機械加工工場は、順調に稼働をはじめ2006年度下期の生産に大きく貢献いたしました。2006年に投入いたしましたNTシリーズ最大モデルも軌道に乗り千葉事業所で月産50台の体制が確立いたしました。生産性も向上し続け、2008年度中には月産100台体制を確立する予定です。2007年度は当事業所で生産している複合加工機とロボット、計測器を一体化した多品種自動生産システムを構築し、重点管理部品の品質、納期、両面での向上を図るとともに、複合加工機のシステム運用事例として販売への展開に結びつけてまいります。また組立工場内には温度差40°C、床面積90㎡の大型温度可変室を新設し、更なる大型機への機種展開による性能評価や、お客様の工場環境の影響を最小限に抑える製品の開発にあたってまいります。さらに生産拡大により事務所エリアも手狭となりましたので、お客様の接遇施設や会議室、開発センタ、社員厚生施設を拡大して生産および販売の拡充、画期的な製品の開発、性能・品質の向上に努めてまいります。



洗浄ステーションとバリ取りロボット



前田 憲秀 取締役 千葉事業所 所長 兼 開発·製造本部 副本部長



NTシリーズ組立作業



ショールーム



奈良第一工場・奈良第二工場 -DURAシリーズの生産拠点-



奈良第一工場では、世界戦略機DURAシリーズ、ローダなどハイプロダクショ ンシステムの開発・製造を手がけております。設備機械は、大型5面加工機や ベッド研磨機を中心に約70台を投入し、ベッド・コラム・サドルの加工部品を組 立エリアに供給しています。またオペレーティングシステムなど制御技術開発 の機能も有しています。また2007年5月には、奈良第二工場内において、金型 メーカー様を顧客とする金型工場「秋篠金型研究所」を設立しました。金型製 作を通して蓄積した技術をベースに金型メーカー様への機械拡販を支援する とともに、金型部品加工に有効な機能・操作性等、機械の性能向上につながる 提案をフィードバックします。DURAシリーズは当初の計画を大幅に上回る大 ヒットとなり、新製品のNMVシリーズも大変好調なすべり出しを見せており、 門形マシニングセンタを2台、VS-80を1台導入するなど、生産能力の増強 を推し進めてまいりました。また、ローダ・LPP等の周辺機器部門を集約さ せることにより、生産性を大きく向上させる仕組みが整いました。一方では、 お客様や社員相互の親睦を深める場として、新たにクラブハウスを設けまし た。今後も安全でかつ効率性、収益性の高い生産拠点を目指した取り組み を続けてまいります。



リニアパレットプールシステム (SH-630)



AWC仕様5面加工機



DURAシリーズ生産ライン



配膳エリア: BHTによる出庫入力



中田 拓 常務取締役 奈良第一工場 工場長 兼 奈良機械部 ゼネラルマネージャー 兼 森精機テクノ ゼネラルマネージャー



奈良第二工場内に新設したクラブハウス

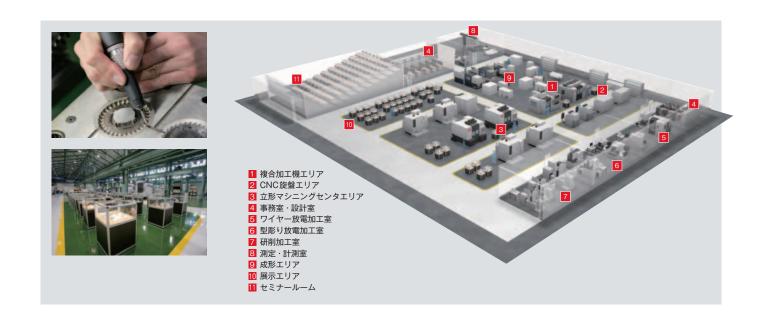


BHT: バーコードハンディターミナル

☐ Mori-8

秋篠金型研究所

一高品質な金型を実践的に研究・製作-



秋篠金型研究所は、高品質・短納期・低コストなどの課題が高まる金型産業において、お客様である金型メーカー様と同じ環境下、同じ視点で課題を共有し、トータルな視野からお客様を支援することを目的として設立いたしました。当研究所は、お客様の金型製作を請け負いながら、金型製作に関するあらゆる課題解決に努めると同時に、そこで蓄積したノウハウを工作機械開発へとフィードバックする、かつてない実践型研究所です。主な活動内容としましては、加工技術や設計技術のご相談から実加工のサポート、最新設備や工具を配したショールーム運営、金型に関する各種研究など幅広い活動を通じて、お客様の課題解決に努めていく所存です。秋篠金型研究所は、基幹産業となる金型業界における多数のお客様にご満足いただける研究所を目指し取り組んでまいります。



複合加工機エリア



立形マシニングセンタエリア



型彫り放電加工室



研削加工室



合田 慎吾 秋篠金型研究所 ゼネラルマネージャー



事務室・設計室



測定・計測室





一森精機グループ初の海外生産拠点



当社初の海外生産拠点として、2006年12月に新しくDIXI machines, A Division of Mori Seiki International SAが加わりました。DIXI machines はスイス北西部、フランスとの国境に接するNeuchatel州Le Locle市に あります。この地域は別名"Watch Valley (時計の谷)"とも呼ばれ、高級 時計の生産地としてその名が知られています。DIXI machinesは、このLe Locle市で時計部品加工機械を製造する会社として1904年に設立されまし た。1948年に世界で初めて横形ジグボーラを開発したことがその後の発展 の礎となりましたが、世界的に有名な工作機械メーカーとなりえた理由は、他 社の追随を許さない高精度にあります。そして、一切の妥協を許さず高精度 を追求する姿勢は現在も変わることなく受け継がれています。DIXIブランド の製品は加工可能全領域において、4軸機では15 μm未満、5軸機では25 μm未満の精度が達成できるよう設計されています。機械構造においては、 静的剛性・動的剛性は共に業界標準機の約3倍の高剛性構造を採用してい ます。また、全ての熱源及び振動源から加工精度に及ぼす影響を排除するた めの設計を施しています。このように設計された機械を、工場全体が年間を通 じて室温20 °C (±0.2 °C) に空調管理された工場内で生産していますが、こ の生産工程には熟練技術者による1台当たり500時間にも及ぶキサゲ作業が 含まれます。品質管理も非常に厳格に行っています。使用部品の全点測定、 製品検査のみならず、使用する測定機器の校正も自社で行っています。社内 にあるメトロジーセンタ(測定室)は、スイス政府機関公認の校正施設です。



このようにDIXIブランドの製品は、設計から生産に至る全過程において徹底して高精度を追求するとともに、厳格な品質管理がそれをより確かなものとしています。今期中にスイス工場の全面改修工事を実施し、機械加工設備も増設することで生産能力の大幅な増強を図ります。生産能力増強後には、DIXIブランドに加えて森精機ブランドの製品の生産を開始します。以上の通

り、スイス工場は当社初の海外生産拠点として、シェア拡大、特に欧州市場における事業拡大に貢献していきます。



武田 昭彦 _{理事} DIXI machines 社長 (COO)

メトロジーセンタ



スイス政府機関 METAS (Swiss Federal Office for Metrology) で認定された校正業務はISO 17025に よってその品質を保証されています。



METAS認定書

□ 社会貢献活動

森精機はグローバル企業として、積極的に地域・ 社会に貢献する活動を行っています。

■基本的理念

森精機では、「責任ある企業市民として地域、社会に貢献する」という経営理念のもと、国内外を問わず広く社会貢献活動を行ってきました。事業展開地域を中心に、科学技術・加工技術振興や産学協同事業など、工作機械とものづくりを通して社会に貢献しています。私たちは、これらの社会貢献活動を非常に重要な活動と位置づけ、積極的に取り組んでいます。



■ MTTRFを通じた研究助成活動

2007年7月に蓼科セミナーハウスにてMTTRF(財団法人工作機械技術研究財団)の年次総会が開催され、弊社社長の森の他、世界各国の研究者による講演が行われました。MTTRFとは、森精機と国内外の企業の寄付で運営している米国政府公認非営利財団法人です。本部を米国サンフランシスコに設置し、工作機械に関する革新的技術の研究開発を行う大学および公的研究機関の研究者を対象に、研究助成活動を世界規模で行うことを目的としています。森精機では、このMTTRFを通じて、米国を中心に国内外の大学への工作機械の貸与や年次総会での講演会を開催するなどの活動を行っています。森精機では、今後も産業社会の技術発展のために、同財団を

通じた研究助成活動を積極 的に展開していきます。







■ MTTRFによる工作機械の貸与

貸与先 (大学名)	地域	
カリフォルニア大学デービス校		
カリフォルニア大学バークレー校	米国	
ミシガン大学		
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	
シンガポール大学	シンガポール	
サンパウロ大学	ブラジル	
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー	
金沢大学		
慶應義塾大学		
京都大学	日本	
神戸大学		
大阪大学		

■「青少年のための科学の祭典」に出展

森精機では、多くの青少年にものづくりの楽しさを知ってもらうために「青少年のための科学の祭典」奈良大会に出展しています。当祭典は、財団法人日本科学技術振興財団が主催する全国規模の理科教育イベントです。科学体験を通して、若者が科学に興味を持ち、科学的な物の見方や考え方を育んでもらうことが目的です。当社の出展は2006年大会で6年連続となり、森精機キャラバンに搭載したシャフト加工用2タレット旋盤NZ-S1500でベーゴマの加工を披露しました。ベーゴマは、子どもたち一人ひとりにプレゼントしました。このような催しが多くの青少年に夢を与えるきっかけになることを願っています。





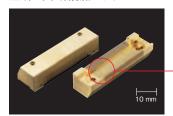
■ 世界に広がるドリームコンテスト

切削加工業界の技術・技能の交流と向上を目的として、森精機では毎年、「切削加工ドリームコンテスト」を開催しています。2006年度で第3回を迎えた昨年は切削加工に携わる企業、高専、大学、研究機関から数多くの応募をいただき、作品展示と表彰式を『JIMTOF2006』会場内の弊社ブースにて行いました。また、それまでは日本のみの開催だった当コンテストも、2006年度から米国でも開催し、好評を博しました。2007年度は欧州大会も開催いたします。森精機は、このコンテストが最先端の技術と最高峰の技能の交流が生

まれる場となり、世界のものづ くりが発展する原動力となるよ う、力を注いでいます。



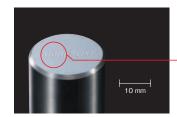
■ 第3回 切削加工ドリームコンテスト 金賞受賞作品



■ 部品加工部門 金賞 株式会社ディーアンドエムホールディングス 様 (福島県白河市) 「PIECE HOLDER」



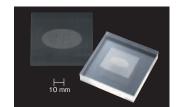
幅0.1 mm、深さ5 mmの高度なスリット加工技術



■ アカデミック部門 金賞 神戸大学様 (兵庫県神戸市) 「超硬合金製マイクロアレイレンズ型」



超硬合金用の工具開発と難削材料で の高精度加工



■ 金型・造形加工部門 金賞 有限会社迫精密金属様(埼玉県南埼玉郡) 「雪と花+俳句」

(すぐそこに 幸せの住む 春の山 健次郎)



■ 微細加工部門 金賞 株式会社仙北谷 様 (神奈川県横浜市) 「ミニコブター」

■ ユニバーサル技能五輪国際大会に協賛

当社は、11月14日から21日まで静岡県で開催される「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」のオフィシャルサプライヤーとなりました。第39回目となる今回は、「技能五輪国際大会」と「国際アビリンピック」の総称で、大会史上初めて同時開催されます。当大会は参加国の技能水準の向上を図ることを目的としており、2年に一度開催されています。今回の大会は48職種において、世界約50の国・地域から厳しい予選を勝ち抜いた800人余りの選手によって技能が競われます。大会では"製造チームチャレンジ" "CNC旋盤" "CNCフライス盤"の3種目で立形マシニングセンタ 『DuraVertical 5060』とCNC旋盤 『DuraTurn 2050』の使用が認定されました。弊社では、若い匠たちを応援すると同時に、今後も選手の高い技能の証明に使われる信頼性の高い工作機械を作り続けてまいります。





大会で使用されるDuraVertical 5060(左)とDuraTurn 2050(右)。

□ 環境保全活動

生産財を製造するメーカーとしての社会的責任 として、伊賀事業所、千葉事業所、奈良第一工場 を中心にISO14001に準拠した環境活動を行っ ています。

森精機は、「環境資源を大切にし地球環境を守る」という経営理念に基づき、「森精機エコポリシー」を策定しています。環境保全に率先して取り組むことは、あらゆる産業を支える工作機械のリーディングカンパニーとしての重要な役割と考え、環境管理委員会を設置し、全社一丸となって取り組んでいます。



■ 森精機エコポリシー

- ① 資源・エネルギーを大切に利用します 電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。
- ② 環境にやさしい製品を造ります 省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品 を提案します。
- ③ 社員の環境保護意識を高めます 環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行 します。
- ④ 環境目標を定め定期的に見直します 環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。
- ⑤ 社会の一員として環境政策に協力します 環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。
- 6 環境保全についての情報公開に努めます 当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。



森精機製作所 環境管理委員会

■ 環境保全活動のための3つの基盤

環境教育・啓発

環境保全活動の重要性および意義を認識させ、必要な 教育訓練を実施する 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムISO 14001に準拠したシステム 構築と継続的改善 環境技術開発

工場・製品の環境負荷を 低減するための技術開発

省エネルギー

新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究 事業をはじめとする製品の省電力化や工場・事務所 における電力・重油使用量の削減 汚染予防

廃棄物の適切な管理や有害物質の禁止・削減

省資源・リサイクル・長寿命

● 省資源・リサイクル 使用済みの製品のリサイクルを目指した製品設計および 廃棄物・廃油削減、紙の使用量の削減と再生活動

● 長寿命 構造や構成部品の見直しにより、製品の長寿命化を図る

■機械の環境対応

環境問題に対応する機能を工作機械に搭載し、お客様の省エネルギー・省コスト化に貢献します。

- ・ 潤滑油消費量の低減 例えば、NV4000 DCGでは、1時間当たりの潤滑油消費量を約1/6削減することに成功しました。
- ・電力消費量の低減 環境負荷の高い設備類を見直すほか、高効率運転を可能にする機能をプラスし、電力消費量を削減します。
- ・省電力油圧ユニットの採用
- インバータ式オイルクーラーの採用
- ・機内照明オフ機能
- ・動力しゃ断機能
- ・ 待機電力削減機能-1999年よりNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)と共同で、機械待機時の消費 電力削減に関する研究を行っています。 非切削時間における省エネ化を徹底し、製品開発へ反映しています。

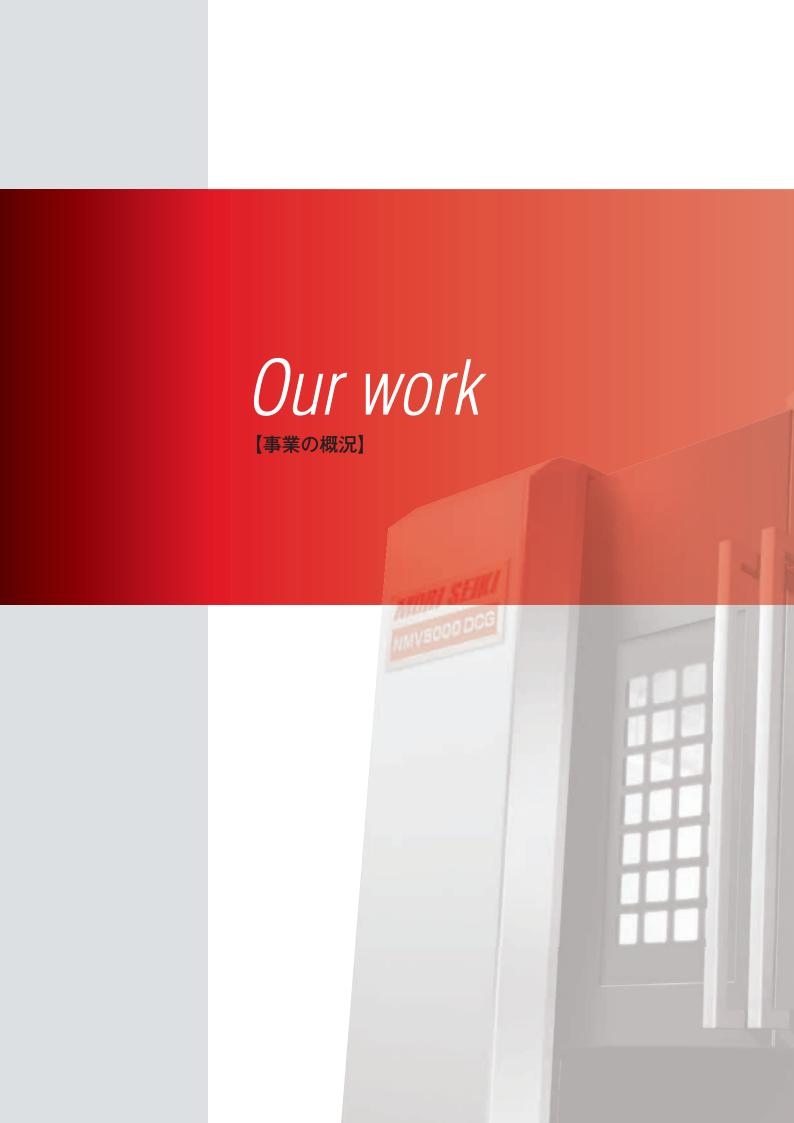




省電力設定画面

労働安全衛生方針

- 1. 従業員の労働災害を防止するため、科学的知見を基に過去の事例を研究し、適切な対策を講じて、事故労働災害の低減を目指します。
- 2. 労働安全衛生マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的改善に努めます。
- 3. 社員の労働安全衛生文化を創造します。
- 4. 労働安全衛生目標を定め定期的に見直します。
- 5. 社会の一員として法規制および要求事項を遵守します。
- 6. 労働安全衛生方針についての情報公開に努めます。





□ 品質への取り組み

私たち品質本部では、開発・製造・販売・ サービス、その全てにおいて、 お客様にご満足いただける 完璧な品質を追求しています。



小尾 孝宏 取締役 品質本部 本部長

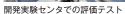
■ 2006年度の活動レビュー

中期経営計画Mori-568PLANの中で、品質本部は「品質の森」のブランド イメージを構築することを目標としております。Mori-568PLANでは一貫し て、品質とはお客様のご期待を上回る製品とサービスの提供と考え、お客様 満足度の向上(設計品質向上・製造品質向上・サービス品質向上・営業品 質向上)を目標に取り組んでまいりました。具体的には、源流である製品開 発や設計変更段階でのデザインレビュー・試作検証を100%実施し、計画さ れた品質と性能を満足できるまで量産への移行を許しておりません。現場で 発生した問題を週次の品質向上委員会 (開発・製造全部門の責任者を集め た会議)で原因を担当者にまで掘り下げ、発生した背景を把握することに重 点を置き、再発防止・標準化・水平展開を実施しています。当社では、実施 したことは必ず効果を確認しフィードバックをかけています。これは営業担 当者やサービス担当者も習慣的に行っております。品質本部では、客観的な 視点で、納入1年を迎えるお客様や検収直後のお客様への電話問い合わせ を行うことで、お客様の満足度を把握し、ご不満と指摘を受けた点は、即是 正を行う仕組みとしております。また、「軽微な不具合」といった言葉を廃止 し、品質に関わる問題を経営会議で取り上げ、全社的な取り組みへの展開も 行ってまいりました。

■ 今後の課題と目標

2006年度は、重点目標として取り組みましたロバストな主軸の効果が現れ、安定した品質の主軸を提供することができました。また、量産移行判定のデザインレビューと検証も100%実施し、2006年度に投入いたしました新機種の初期問題や過去発生頻度の高かった問題も激減しております。この結果、一部のパーツを除いて本年4月より、無償修理期間を1年間から2年間へと延長させることができ、お客様により安心して使っていただけることができるようになりました。しかし厳格な審査を実施するために、試作から量産への期間が計画より長くなる場合もありましたので、2007年度は前年度に投入した新機種で発生した問題をフィードバックし、より厳格なデザインレビューと検証を実施することと、試作から量産までの期間を半減することを目標に取り組みます。Mori-568PLANの最終年度として、「品質の森」を定着させます。





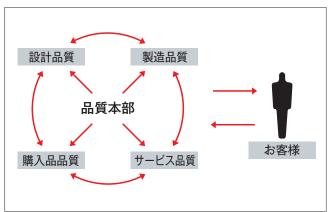


主軸工場での組立作業

■お客様満足度の追求

「お客様のご要望はすべて品質への要求」と考える私たちは、サービスについても徹底した品質向上への取り組みを行っています。その一環として、2005年度より電話によるヒアリングを開始しました。お客様の満足度を知り、不満や問題点を改善し、満足度を高めていくために、2007年度も引き続き全社展開していきます。

■ 品質本部を中心に部門を横断する組織体制



製品・サービスに関するお客様の声も反映し、品質向上を図ります。

① 納入後1年を迎えるお客様へのヒアリング

納入後1年を迎えるお客様に、保証期間内にできることがないか、あるいは ご不満に感じていらっしゃる部分はないかの確認を行っています。お客様の 不満や要求事項は、速やかに関連部署へ指示を出し、アクションをおこすシ ステムを確立しました。ご不満をお持ちのお客様には、さらに1ヵ月後に対応 にご満足いただけたか、必ず確認を行っています。その結果として、約10% のお客様から、何らかのご要求をいただき、即時対応しています。

② 検収後のお客様へのヒアリング

売上計上を検収ベースとしていますが、お客様が本当に納得して検収を上げていらっしゃるかについての調査を2006年2月度より開始し、約8%のお客様から検収後のご要望を承る結果となりました。そこで、品質向上委員会を通じ、これらのご要望に対して関係部署が即時にアクションをおこす体制としました。

納入1年後のお客様へのヒアリング

■ 設計における品質

開発は源流工程でありますので、継続して重点的に品質への取り組みを行っております。品質工学の教育と実設計への活用を繰り返し、常にばらつきを考えた設計を行っています。また、2005年度に取り組みましたロバストな主軸の効果も2006年度に確認できましたので、設計者の自信につながったことも大きな成果です。開発工程の完全品質保証を行うために、フィールドで発生した不具合の是正・再発防止・標準化に取り組むとともに、新規開発機種の検証、設計変更時の初品チェックを100%実施できました。2007年度は、新機種の量産移行判定を行う設計審査 (MDR) をより厳格なものとするとともに、検証期間を半減し、お客様へ早く新製品をお届けできるように取り組みます。また、ロバストな主軸の技術を高速主軸へも展開し、全ての主軸寿命20,000時間以上とすることを目標としてチャレンジします。

3D CADによる設計



一貫生産された主軸

■製造における品質

フィールドで発生する製造起因の問題と製品検査工程で発見される工程内のミスを徹底的に掘り下げています。作業担当者まで落とし込むことで、ミスを発生させた背景を把握し、1件ずつコツコツと再発防止を考えることを繰り返しています。最も注意することは、人を責めるものではないことを作業担当者に理解してもらうことです。また、「曖昧な表現ではなく、数値で話をしよう。」を合言葉に、全てを測る教育を継続しています。そのため、どうすれば数値で表せるか、考える習慣がついてきました。また製造工程の品質を決定する品質計画書(QC工程表・作業標準書・チェックシート)を新機種量産前に全て準備し、各工程の品質を保証できる体制になってきました。結果として、最終工程の製品検査の指摘項目も、1台平均1.59件(2005年度は1.77件)に削減できております。2007年度は教育と技術伝承に重点を置き、人と標準書を育てることが目標です。匠と呼ばれる方々の技術を数値化して標準書に落とし込み、安定した品質の製品を提供することで、お客様の利益に貢献し、信頼していただくことが私たちの喜びです。



レーザー測定による出荷前検査



位置決め繰り返し精度検査

□ サービス&パーツ

お客様に当社機を末永く安心して お使いいただく為に、 サービス品質のあくなき向上と 保守パーツの迅速な供給を 追求しています。



松岡 義浩 S&P部 ゼネラルマネージャー

■ 2006年度の活動レビュー

お客様にお使いいただいている当社機の稼働率向上を常に考え、1分、1秒でも早い機械の復旧を実現する為に、森精機では高品位のサービス、パーツ供給体制を整えてまいりました。機械の最重要部位である主軸の修理におきましては、伊賀事業所だけでなく、米国、ドイツに主軸リビルトセンタを拡充し、迅速な修理対応を開始しております。伊賀、千葉事業所のサービスセンタ、パーツセンタが核となり、国内42ヶ所、海外46ヶ所の拠点からお客様へのサポート第一として活動しております。

■今後の課題と目標

お客様からご依頼のあった保守パーツは24時間以内に発送していくことを 追求してまいります。その部品発送率を98%に高めるため、現在の部品在 庫を2倍にし、現行機種はもちろん生産中止となった機械の部品も取り揃え てまいります。また同時に国内のお客様へはパーツ・サービスともに新規納 入機に対して2年の保証期間、海外のお客様向けにも2年間のパーツ保証 を設定し、安心して当社の機械をご利用いただけるようにいたします。また サービス用の部品加工に専念するサービス部品加工部を新設し、お客様からの緊急部品に対して今まで以上に迅速に対応していきます。サービスで は、サービスコールセンタの拡充と若手社員の継続的な投入を行い、経験豊かなシニアエンジニアからの技術の伝承やOJT教育を進め、より迅速なサービスを行います。



伊賀サービスセンタ



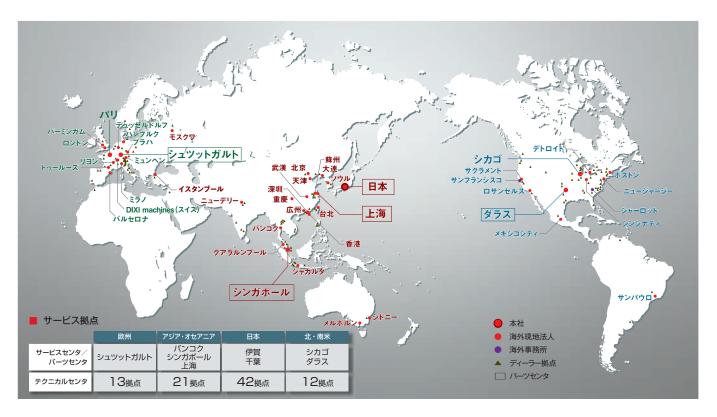


伊賀パーツセンタ



QRコードを活用したストックルーム

■ グローバルに展開するサービスネットワーク



■ サービスセンタ

国内のサービスコール機能を集約した伊賀・千葉サービスセンタでは、365日・24時間体制で経験豊かな機種別専任担当員が、お客様からのお問い合わせに一括対応しています。お客様の情報や納入機械情報、機械修理履歴などの情報をデータベースに蓄積し、問題解決に向けて最短ルートでお応えします。また、「MORI-NET Global Edition」などインターネットによる遠隔サポートシステムも導入し、サービスセンタの電話サポートによる問題解決率は70%を超えています。



365日・24時間、フリーコール対応 のサービスセンタ





インターネットによる遠隔サポートシステム「MORI-NET Global Edition」

■ パーツセンタ

お客様からご依頼のあった交換パーツを即座に担当者が発送の手配を行います。オンラインによるパーツ検索・受注システムCSS-Netで、受注後24

時間以内の部品発送率は90%以上を達成しています。2007年2月にはシュツットガルトパーツセンタ拡充工事が完了しました。これまで以上に迅速な交換パーツのご提供を可能にしています。



シュツットガルトパーツセンタ

■ テクニカルセンタ

テクニカルセンタに駐在するサービス担当員は、サービスセンタからの指示 に基づいて迅速にお客様のもとへ伺います。担当員は、情報端末を用いて

お客様に関する技術情報やサービス 履歴を引き出し、作業状況をサービス センタに報告します。指示系統と情報 ソースの一元化を図ることで、迅速で フレキシブルなフィールドサービスを 実現しています。



情報端末を装備したサービスカー

□ 製品戦略

森精機では業界トップクラスの 開発環境のもと、常にお客様にとっての 投資効果を追求し、独自技術を搭載した 新製品の開発を積極的に行っています。



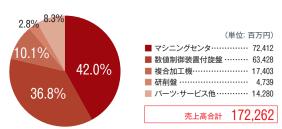
高山 直士 取締役 開発·製造本部 本部長(開発担当)

■ 2006年度の活動レビュー

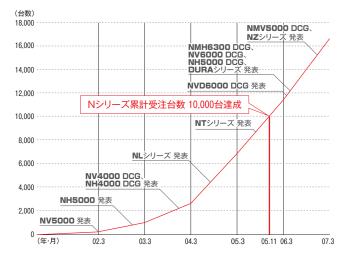
2006年度は、これまで当社が独自開発してきたDCG®(重心駆動)、DDM™ (ダイレクト・ドライブ方式モータ)、ORC™ (オクタゴナルラム)、BMT™ (ビルトインモータ・タレット)などの要素技術を結集し、5軸制御マシニングセンタNMV5000 DCG、NMH6300 DCG、立形マシニングセンタNV6000 DCG、横形マシニングセンタNH5000 DCG、さらに新シリーズのDURAシリーズなど数々の新製品を発表しました。NMV5000 DCGは、5軸制御マシニングセンタとしてこれまでにない最高の速度と精度、またオペレーターの使い易さを徹底追求し開発を行いました。この結果、発表以来生産が追いつかないほどの受注をいただいています。また、DURAシリーズは、「最高の信頼性とコストパフォーマンス」というコンセプトで開発を行い、こちらも発表1年で1,000台を超える受注をいただいています。また、DURAシリーズは国内の工業製品全般が対象の「2006年(第49回)十大新製品賞本賞」も受賞し、高い評価を得ることができました。これらの製品開発により、生産する機械の80%が、新モデルのNシリーズとDURAシリーズとなりました。

DCG®: Driven at the Center of Gravity DDM™: Direct Drive Motor BMT™: Built-in Motor Turret ORC™: Octagonal Ram Construction

■ 製品別売上高



■ 主力製品Nシリーズの累計受注台数の推移



■ 今後の課題と目標

CNC旋盤・マシニングセンタ・複合加工機・周辺機器を開発するエンジニ アは470名、要素技術開発・新機種開発費は46億円と業界トップクラスで す。しかし、エンジニアの平均年齢は30代前半と比較的若く、次代を担う若 いエンジニアのレベルアップが重要な課題です。先輩による各種設計教育 講座の開催、品質工学的手法の講習、英会話研修後に海外のお客様の工場 で実践経験をさせるなど、若いエンジニアのレベルアップを図っています。 新機種の開発では、標準化されたユニットの採用や構造解析・熱解析などコ ンピュータシミュレーション技術を駆使することで、開発期間の短縮やコスト 逓減を図る一方、開発段階の要所ごとに品質保証部門・製造部門・サービス 部門・購買部門・営業部門が集まり、デザイン審査を実施し、全社一丸となり 高品質かつ完成度が高い機械の開発を目指しています。また、開発拠点は、 千葉、伊賀、奈良の3拠点で情報が分散しがちですが、各拠点をTV会議で つなぎ、月に一度開発会議を開催しています。また週に一度、現場で発生し た不具合について真因の追及、再発防止策について審議する品質向上会議 を開催しています。情報を共有し、各拠点での設計品質のばらつきを最小に する取り組みを行い、品質向上に努めています。





■今後の製品開発

これからも同様にお客様の視点に立った新製品開発を行っていきます。こ れからは、単に生産性が高いというだけでなく、安全性や環境に配慮した機 械、さらにお客様が海外でも安心して使える保守性に優れた機械への要求 も年々高まってきており、これらの要求に応える要素技術開発が大変重要と なってきています。こうした研究や開発を推し進め、お客様に常に最先端の 工作機械を提供する体制を築いていきます。今年度も、大型ワークに対応可 能な複合加工機NT6600 DCGをはじめ、量産対応複合加工機NZシリーズ、 5軸制御マシニングセンタNMV·NMHシリーズのラインアップ拡充を予定 しています。どうぞ、ご期待ください。



NMV5000 DCG

■ 2006年度の製品レビュー

第1四半期(4~6月)





NV6000 DCG NVD6000 DCG 発表

NH5000 DCG 発表













DuraTurn 発表

第3四半期(10~12月)

·NLシリーズ受注累計5,000台突破







NMV5000 DCG 発表





NZシリーズ 発表

第4四半期 (1~3月)

· DURAシリーズ「2006年(第49回)十大新製品賞 本賞」に輝く

□ 製品戦略

独自技術

高精度に加工したい。加工時間を縮めたい。効率的に生産したい。こうした想いは、切削加工に関わるお客様にとって永遠の課題です。そして高精度・高速・高 効率という課題解決へのレベルも、限りなく高まっています。そんな日々進化するお客様の命題に対して、飽くなき技術探求で応え続けたいと考えます。森精機は この命題にお応えするために4つの独自技術を投入することで、従来の工作機械が達することのできなかった次元まで、飛躍的に機械性能を進化させました。



機械構造物が移動する際に発生する振動が、面 品位や加工精度を劣化させる最大の原因でした。 DCG®は、刃先の残留振動を最小とし、精度をはじ め加工時間や工具寿命を最適化します。



【振動を最小にする技術】

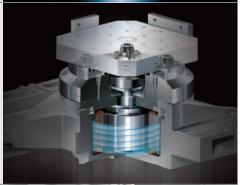
第24回 精密工学会 技術賞 受賞





ダイレクト・ドライブ方式モータ 【世界最速の旋回軸駆動方式】

駆動力を旋回軸に伝えるとき、これまではウォーム ギヤを経由していましたが、その経由が駆動速度・ 精度に悪影響を及ぼす原因でした。DDM™は、ギ ヤを経由せずダイレクトに駆動力を伝達すること で、高効率駆動を実現しました。





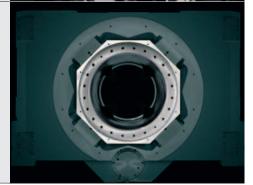
2004年度 日本機械学会賞(技術)受賞

従来の旋盤はミーリング能力が低く、しかもモータか らギヤやベルトなど多くの部品を介していたため、 発熱や振動が広範囲にわたっていました。モータを 刃物台内部に組み込んだBMT™は、刃物台の温度 上昇を1/10以下に削減します。発熱と振動を最小に するとともに伝達効率を向上し、マシニングセンタに 匹敵するミーリング能力と加工精度を実現しました。





オクタゴナルラム 【送りを革新する正八角形】 ラムの構造を正八角形とした革新的な送り機構に より、従来の角ガイドの長所である制振性を維持し たまま、短所であった摺動面の温度上昇に伴う熱変 位問題を根本的に改善しました。対角線上にある摺 動面が発熱に対して対称に変位するため互いの変 位量を相殺し、これにより可動物の中心を一定に保 ち、高速移動での高精度加工を可能にします。



■ NT部 複合加工機

NT部は、千葉事業所において複合加工機の開発製造を担当しています。2年前に販売を開始した千葉事業所の主力生産機種である複合加工機NTシリーズは、500台を超える受注をいただくことができました。これは、お客様が複合加工機に望まれていることを徹底的に調査し、複合加工機に求められる性能を一から見直し、DCG®(重心駆動)、BMT™(ビルトインモータ・タレット)、DDM™(ダイレクト・ドライブ方式モータ)、ORC™(オクタゴナルラム)など、独自技術を惜しみなくNTシリーズに注入したことによる結果であると思います。2007年度は、現行機よりも心間が長い機種を追加し、シリーズの拡充に努める所存です。組立課ではNTシリーズ独自のセル生産による更なる生産リードタイムの短縮と、品質向上を実現いたします。今後も、我々NT部は、お客様の更なる利益向上に役立つ複合加工機を開発、製作してまいります。

高精度・高効率複合加工機NTシリーズ

・日本経済新聞社主催「2005年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞 日本経済新聞賞」受賞



NZ2000 T3Y3

■ NL部 中·大型CNC旋盤

NL部ではCNC旋盤の開発と製造を行っています。3年前に販売を開始した NLシリーズは累計販売台数6,000台を超える大ヒット商品となり、お客様の高い評価とご支持により月産200台の生産を維持しています。BMT™ (ビルトインモータ・タレット) の先駆けとなったNLシリーズは、生産の約半数をY軸機能付きでご要望いただき、開発目的どおり複合加工分野でも生産性を確保できることが市場で評価されたと確信しています。新機種NZシリーズは棒材からの小物部品加工を最速で行う複合加工機で、BMT™を3基搭載でき、すべての刃物台にY軸を搭載してミーリングの同時加工が可能となり、生産性向上に効果ある機械として完成しました。組立課では、Nシリーズのセル生産によるさらなる生産リードタイムの短縮と製造品質の向上を実現します。これからもお客様に利益向上においてご満足いただける製品づくりに取り組んでまいります。

CNC旋盤におけるビルトインモータ・タレットの開発

「2004年度日本機械学会賞(技術)」受賞

高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズ

日刊工業新聞社主催「第34回機械工業デザイン賞・日本工作機械工業会賞」受賞

□ 製品戦略

■ NV部 立形マシニングセンタ

NV部では、立形マシニングセンタの開発と製造を行っています。昨年開発 しましたNV6000 DCGは、金分野、部品加工分野において高速・高精度・ 高生産性を誇り、お客様から高い評価を得ることができ、好調な受注状況と なっています。またNシリーズの先駆けとして開発しましたNV5000 α 1は、 累計販売台数5,000台を超える大ヒット商品となり、NVD1500 DCGおよ びNV4000 DCGと合わせて受注活動の根強い基軸となっています。また、 昨年千葉事業所から開発・製造を移管しましたVSシリーズは、半導体関係 や大物部品加工分野でご好評をいただきまして月産8台を維持し、受注が好 調です。今年度は、市場ニーズによりY軸移動量650 mm以上の大型機の Nシリーズ化、および門形マシニングセンタ開発に着手しました。さらなる大 型機の効率化に対応すべく、革新技術を盛り込み開発を進めています。組 立においては、重点的にNVシリーズのセル生産に取り組み、製造品質向上 と生産リードタイム短縮を実現し、短納期要求にも対応できる体制を確立い たしました。NV部は、品質、コスト、納期において常にトップを目指し、お客 様のさらなる利益追求に役立つ機械づくりに取り組み、グローバルワンに向 けて邁進しています。



NVD1500 DCG

- ・日刊工業新聞社主催「第35回機械工業デザイン賞・審査委員会特別賞」受賞
- ・「2005年 グッドデザイン賞」受賞

NV4000 DCG

- ·日刊工業新聞社主催「第46回十大新製品賞」受賞
- 重心駆動を採用した高精度のマシニングセンタの開発
- ・「第24回精密工学会 技術賞」受賞



■ NH部 5軸制御横形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ

NH部では横形マシニングセンタの開発と製造を行っています。時代のニーズにより、高速で加工精度が高く加工面品位に優れたNH4000 DCGから NH8000 DCG、NMH6300 DCGまで、重心駆動を採用したDCG®シリーズの機械を市場に投入し、お客様の高い評価とご支持をいただいています。 圧倒的な機械性能の高さに加えて周辺機器やシステム面での充実、アプリケーションシステムの親和性、治具面でのサポートなど、あらゆる点で完成度の高い工作機械に仕上げました。今後はさらにNHシリーズの展開を進め、多くのお客様のご要望にお応えし、NHシリーズを21世紀のスタンダードモデルへと育てていきます。このNHシリーズで必ずグローバルワンを獲得することができるとスタッフー同確信しています。

■ NX部 5軸制御立形マシニングセンタ、小型 CNC 旋盤/小型マシニングセンタ

NMV5000 DCG

NMV5000 DCG

·「第24回精密工学会 技術賞 | 受賞

・日刊工業新聞社主催「第37回機械工業デザイン賞 最優秀賞・経済産業大臣賞」 受賞

NX部では量産部品加工をターゲットとした比較的小型のCNC 旋盤やマシニングセンタの開発および生産をメインに担当しています。さらに当社が蓄積してきた要素技術を結集した5軸制御高精度立形マシニングセンタ NMV5000 DCGを昨年の『JIMTOF2006』にてデビューさせ、生産のラインアップに加えました。おかげさまでNMV5000 DCGは非常にご好評をいただき、シリーズ化を望まれる声も多く寄せられています。このご要望にお応えするため、まずはワンサイズ大きな∮800 mmテーブルを搭載した NMV8000 DCGを、引き続きワンサイズ小さな∮300 mmテーブルを搭載した NMV8000 DCGを、引き続きワンサイズ小さな∮300 mmテーブルを搭載した NMV3000 DCGを2008年春に市場投入する予定です。また、量産小物部品加工ラインの革命を目指して開発した NXシリーズにおいても、NXH3000 DCG、NXV3000 DCGをラインアップに加えました。シリーズ最

大機種となるNXH4000 DCGも2008年秋には市場投入する予定です。 CNC旋盤におきましてもコンパクトなシャフト加工用2タレット旋盤NZ-Sシ リーズに、10インチサイズ対応のNZ-S2500を今年度中に投入することに より、加工対象ワークの幅を広げ、シリーズの充実を図っていきます。これか らもNX部が続々とリリースする新機種にご期待ください。



DuraVertical 5060



DuraTurn 2050

■ DURA部 立形マシニングセンタ/CNC旋盤

DURA、それは「Durable: 頑丈で長く使える、Universal: 多目的に使え る、Reliable: ダウンタイムが少ない、Affordable & Accurate: お求めや すい価格で確かな精度」という新たな価値を示します。DURA部では立形 マシニングセンタDuraVerticalシリーズ、2軸旋盤DuraTurnシリーズを開 発・製造しています。これらの機械は基本的な性能を持ち、安定した加工が でき、精度が良く、故障が少なく、お値頃なものとなっています。おかげさま で2006年7月の発売以来1,000台を超える大ヒットを収めることができまし た。DURAシリーズは2001年から森精機が取り組んできたセル生産方式、 オートキャンプ場方式に代表される生産改革の集大成として、生産方式を構 築すべく開発段階からボルト1本までこだわって開発を進めてまいりました。 生産を行っている現在も日々改善活動を行い、品質の向上、原価率の逓減 に努めております。DURA部がこれから製造する機械が、お客様にご満足 いただけるように取り組んでいきます。今後のDURAシリーズの進化にもご 期待ください。

立形マシニングセンタ/CNC 旋盤 DURA シリーズ

・日刊工業新聞社主催「2006年(第49回)十大新製品賞 本賞」受賞

■ 電装部 NC装置・アプリケーションシステム

電装部では全機種の制御盤・操作盤・ハーネス設計および機械を制御する シーケンスソフトの開発を行っています。昨年度より伊賀・奈良・千葉の3事 業所に配置し、各拠点の生産機に対応しています。制御盤においてはその 一部の組立を内製化し、設計と組立が一体となって"ものづくり"に取り組み、 品質の高い制御盤を機械組立ヘリリースしています。またそのノウハウを制 御盤協力会社にも展開しています。シーケンスソフト開発においては、各機 構を最適・最速に動作させ、かつ、より使いやすい操作性を提供させていた だき、お客様の生産性向上に貢献すべく取り組んでいます。また、注目が高 まる複合加工機・5軸加工機において重要な機械のチューニングも電装部の 役割です。高速・高精度・高面品位を実現するため最先端の制御を開発し ています。もうひとつ重要なことは工作機械の安全設計です。私たちは各地 域の安全規格に準拠し、お客様に安心してお使いいただける機械を世界中 に出荷しています。今後も進化する機械のパフォーマンスをフルに発揮でき る制御を目指し取り組んでまいりますのでご期待ください。





□エンジニアリング体制

お客様の技術課題の解決から、 加工ワークの精度、生産性に関わる ターンキーシステムや周辺機器、 治具、刃具、操作指導に至るまで、 エンジニアリング本部は、お客様の加工に 関係するあらゆる課題に迅速・正確に お応えします。



大倉 浩二 専務取締役 エンジニアリング本部 本部長

■ 2006年度の活動レビュー

エンジニアリング本部は、お客様のご希望に沿った技術提案・加工時間の 検証・お見積り・テスト加工、そしてご契約後の立会加工・納品指導・検収 までの工作機械の営業プロセス上の技術支援窓口となります。特にビジネス の基本でもある早さ、そして正確さをモットーに、欧州と米州の営業拠点に エンジニアリング部を設け、その活性化に取り組んでまいりました。各地の ショールームを衝として、現在の市場ニーズに適応し大々的に市場投入した 複合加工機NMV、NTシリーズを配置し、機械の性能を最大にお見せする 加工と提案に力を注ぎました。また、横形マシニングセンタを核とするシス テム、ターンキー案件の仕様の煮詰めと受注、そして早期検収へとその技 術支援の効果も出てまいりました。新しい試みとして、機械加工・工程設計 を行えるエンジニアを核とするレジデントエンジニアリング課を新設しまし た。お客様への出向にて、検収後の機械の生産性を向上させるとともに、次 期設備の検討にも参加し、お客様および当社の機械受注にも大きく関与で きました。一方、海外ではインド、ロシア、中国、中欧などへの継続した技術 支援も強化しました。そして、お客様の工作機械の機能を十分に発揮させ、 お客様と一体化した活動を通して、当社の機械そのものの信頼性向上にも 貢献できたと思います。

■ 今後の課題と目標

お客様は、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納 期で多品種少量かつ高精度な部品の生産を切望されており、そのニーズは 年々多様化しています。エンジニアリング本部としては、最適な仕様選択を通 して、そのコスト削減と工法による成果を導き、加工パフォーマンスを上げる 提案を継続せねばなりません。また工作機械の複合化も加速しており、当社も NT、NMという機種による部品および金型の5軸加工の引合いが増加してお ります。受注に向けて、機械の実能力を提案するテスト加工の敏速化、また、 納入後もお客様に安全かつ短時間で操作でき、プログラムを習得いただける 教育手法の確立に取り組みます。昨年度は、日本と米州にMTLを設立しまし たが、新しい工法を通した画期的な技術の開発も具現化しており、工具や周 辺機器メーカーおよび大手顧客や大学とも連携して、工法を深掘りするシー ズ型活動を継続してまいります。また、5軸を利用した複合加工機の能力を最 大限に発揮するためにはCAMの知識とプログラムが重要になりますので、 CAM専任チームを設置し、そのサポート強化を行います。さらに、金型を実際 に製作する秋篠金型研究所も業務を開始しました。お客様の立場で最適な加 工と機械提案が行える部署として、機械受注へ貢献できると確信いたします。 また、技術者不足のおり、出向エンジニア(レジデントエンジニア)の依頼も増 加しており、機械検収後の生産性向上と引き合い情報の先取りをもって、お客 様との関係も強化してまいります。世界各地のお客様、グローバルに展開する お客様も、製品の完成期間を短縮してビジネスチャンスを増やすという共通の 目標があると考えます。私たちは今後もよりお客様の近くで、最適なご提案を 早く正確に提供するエンジニアリングナレッジセンタでありたく思います。

■ グローバル・エンジニアリング体制

シカゴ・シュツットガルト・名古屋の3拠点に高い専門能力を有したエンジニ アリング部を設置しています。また、国内事業所には、技術営業チームと加 工技術チームを設置し、お客様への技術提案からお見積り提出・ご契約・立 会加工・納品・検収にいたるまでの一連の営業プロセスにおける技術支援

窓口として機能しています。



米州エンジニアリング部、加工技術研究所 (MTL部)







Gregory Hyatt MORI SEIKI U.S.A., INC. Vice President MTL Department

欧州エンジニアリング部





Ralf Riedemann Engineering HQ General Manager

エンジニアリング部





白鳥 秀文 エンジニアリング本部 ゼネラルマネージャー 副本部長

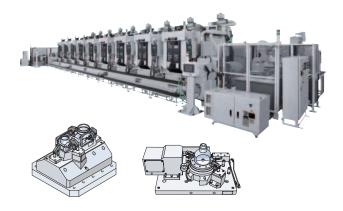
■ サポートシステム

旧態設備の更新、生産技術の見直し、増産体制、新規取り組みなど、お客様 のご要望を当社スタッフが直接お伺いしたり、文書や加工サンプルで承りま す。





検討を重ね、最適なシステム要件を決定します。



● ヒアリング

引合い対応

- 治具、工具の構想
- 治吴、工具の構想
 タイムスタディ (加工方法・時間の決定)
 お見積り
 納期の設定
 システム構想
 テスト加工
 仕様書の作成

製造 組立

開発部門

ご提案

仕様決定

- 開発・製造部門との打合せ
- ●日程の確立

担当テクニカルセンタ、開発、 製造各部と検討を重ね、お客様 に最適なシステム要件を決定し

- 本機の開発・改造 周辺機器・装置の設計
- 治工具の設計 制御システムの構築

製造・組立

妥当性の確認・評価

- 完成度点検 プログラミングレポートの作成
- 加工・連続テスト 加工データの事前提出

) 納入前·立会

- 加工実施 ワーク検証
- 不具合の摘出 出荷・納入の打合せ

9 据付け・立上げ・検収

● 立上げ検証

□ 管理体制

森精機では、管理本部を基幹部署として 内部統制システムの確立と 人材育成に力を注いでいます。 風通しのよい社風と企業文化を育み、 グローバルワンを目指し、 成長し続けています。



玉井 宏明 常務取締役 管理本部 本部長

■ 2006年度の活動レビュー

森精機のコーポレート・ガバナンスを実現するための最重要施策としてスタートした、"財務報告に係る内部統制システム確立"に関しては、金融商品取引法の施行日(2008年4月)より1年前倒しで完了し、2007年4月から運用をスタートしました。"コンプライアンスに係る内部統制確立"については、社員向けのコンプライアンス指針を作成し、全社員が同指針に準拠した行動をとる体制を整えました。また安全保障貿易管理の面では、海外販売店向けのハンドブックを作成して販売店を訪問し、安全保障貿易管理教育を実施しました。さらに、お客様の軍事転用のリスクを防止するために、機械移設検知装置を導入し、2006年10月から工作機械に搭載して出荷を開始しました。他方人材教育面では、企業は人なりと言いますが、当社の将来はいかに有能な社員を数多く育てるかにかかっています。2006年10月に日本と米国において、"森精機ユニバーシティ"を設立し、販売代理店の社員も含めて、セールスマン、お客様サポート担当、サービス担当に対して、営業及び専門スキルを向上させるための体系的な教育プログラムをスタートしました。

■ 今後の課題と目標

2007年度、管理本部では以下の5点を重要課題として、取り組んでまいります。

- ① 安全保障貿易管理の強化
- ② リスク管理システムとして内部統制システムの維持
- ③ 森精機ユニバーシティの展開
- ④ 第二次中期経営計画の推進
- ⑤ 経営計画実現のための情報システム投資





■ 安全保障貿易管理の強化

安全保障貿易管理面においては、輸出関係法令の遵守ならびに社内規定(コンプライアンス・プログラム)を厳正に適用するために、輸出管理室が全世界の拠点の輸出管理を統括しています。特に、当社社員が直接お客様を訪問し、使用用途確認や機械据付けを実施し、また、機械移転検知装置の導入により転用・無断再移転の防止に努めるとともに、教育面においては、社員のみならず海外販売店に対しても継続的に教育を確実に実施していきます。

また、平成18年12月にスイスに初めての海外製造会社であるMORI SEIKI INTERNATIONAL SAを設立しましたことから、同社の輸出管理を輸出管理室が統括し、所在国輸出関係法令はもとより日本の輸出関連法令にも準拠した厳格な管理を行っていきます。

■ リスク管理システムとして 内部統制システムの維持

内部統制システムの運用状況を充実させる為にモニタリング機能を強化し、下記の取り組みから内部統制の有効性を高めてまいります。

- ・財務報告については、本社24の業務プロセスのリスクコントロールが有効に働いているか、内部監査室によるモニタリングに加え各部署による自己チェック体制を構築いたします。また評価範囲に含まれる米国・独の現地法人につきましても同様の体制を構築いたします。
- ・コンプライアンスについては、輸出管理、下請法、労働基準法等の重要な 法令の遵守状況につき管理本部・内部監査室を中心にモニタリングを実 施しコンプライアンス指針の浸透を図ります。
- ・会社としての統制環境を高めるためには、グローバルに森精機ルールの 徹底を進めることが必要ですが、全海外現地法人に対する年1回の内部 監査室による監査に加え今年度より月次で自己監査制度を導入する等、 現地レベルでのルール遵守に対する意識の高揚に向けた施策を実施して いきます。

■ 第二次中期経営計画の推進

工作機械メーカーが、お客様に提供する最大の価値に「継続」があります。生産性が向上するマシンを永続的に開発し、製造し、そして、サポートし続け、結果としてグローバルワンへと進むことを誓いました。「Mori-568PLAN」では、売上1,750億円(推定世界シェア5%)、売上原価率60%、月産生産体制800台という3年間の目標を、様変わりした為替や受注環境に「後押し」され、2年目でほぼ達成しました。本年度は、その「後押し」を除外した上での「Mori-568PLAN」達成を目指します。「継続」する力は、受注や為替の動向という外部環境、その他様々なリスクへの対応力を高めることです。次期中期経営計画の立案においても、種々のリスクへの管理対応力を一層高い水準に引き上げていきます。

経営計画実現のための情報システム投資

中期経営計画の実現を目指し、下記の取り組みを進めています。

- ・受注活動を支援する"顧客情報管理システム"のグローバル展開
- ・受発注業務のさらなる効率化を目指し、ドイツSAP社パッケージをベース とした"販売管理システム"のグローバル展開
- ・好調な需要に対応するべく生産拡大を支援する"新生産管理システム"の グローバル展開
- 一方リスク管理の観点からは、下記の取り組みを行っています。
- ・ 当社の資産である開発・設計情報あるいはお客様からお預かりした重要 な情報の外部への漏洩を防ぐべく情報セキュリティ管理の仕組みの導入
- ・内部統制システム構築の一環として、財務諸表作成に関わるITプロセス リスクに対応するIT統制の実現

森精機ユニバーシティの展開

MSU MORI SEIKI



伊賀事業所





MSUシカゴ

グローバルワン達成のためには優れた人材の育成が欠かせません。社員一人ひとりの業務遂行に必要な専門技能と管理能力を高めるために、今年度日米で設立した森精機ユニバーシティにおいて、技術系社員の技能教育と、管理者層に対するマネジメント教育を中心とした社員教育をより強力に推し進めます。さらに、次年度は日本・米国に続き、欧州でも森精機ユニバーシティを設立し、世界3極において優れた人材育成を行い、セールス、サポート、サービスの面でさらなる品質向上に取り組みます。また、施設面でも、5月に米国・シカゴの森精機ユニバーシティの新装が完了しました。日本では伊賀事業所内の人材開発センタを森精機ユニバーシティに移管し、長野・蓼科、三重・合歓の郷と合わせで国内3拠点体制とし、より質の高い教育を行っていきます。

□ 管理体制

高度熟練技能者 認定者

機械ではできない高度な技能を駆使して、高精度・高品質の製品などをつくり出すことができる技能者に授けられるものです。

■ 一般機械器具製造関係(機械加工)

西岡 和夫/大多和 佳希/小椋 龍美/ 原田 久夫/山下 辰章/東 泰洋/大村 隆茂

合計: 7名

■ 自動車製造関係 (機械加工)

黒松 和生

合計: 1名

■ 一般・精密・電気機械器具整備関係 (工作機械整備)

熊谷 富司夫/宮澤 孝幸/田中 幹二

合計: 3名

■ 一般機械器具製造関係(仕上げ)

川森 岩雄/上田 彰二

合計: 2名



一般·精密·電気機械器具整備関係 (工作機械整備) 田中 幹二

技能検定特級取得者人数

資格名	人数
技能検定機械加工特級	13
技能検定機械検査特級	8
技能検定仕上げ特級	1
技能検定保全特級	1
技能検定特級取得者合計	23

TOEIC800点以上得点者人数

得点	人数
950~	13
900~	18
850∼	20
800~	23
800点以上得点者合計	74

技術系資格取得者人数

人数
3
35
114
6
5
4
167

技能検定1級取得者人数

資格名	人数
技能検定機械加工 (MC作業) 1級	225
技能検定機械加工(フライス盤作業)1級	3
技能検定機械加工(数値制御旋盤作業)1級	57
技能検定機械加工 (中グリ盤作業)1級	1
技能検定機械加工 (平面研削盤作業)1級	1
技能検定機械検査 (機械検査作業) 1級	155
技能検定機械製図 (機械製図作業) 1級	4
技能検定機械保全(機械保全作業)1級	187
技能検定機械保全(設備診断作業)1級	3
技能検定機械保全(電気保全作業)1級	8
技能検定金属熱処理(一般熱処理作業)1級	109
技能検定金属熱処理 (高周波·炎熱処理作業) 1級	4
技能検定空気圧装置組立 (空気圧装置組立作業) 1級	5
技能検定仕上げ (機械組立仕上げ作業) 1級	11
技能検定油圧装置調整(油圧装置調整作業)1級	16
技能検定1級取得者合計	789

博士号・修士号取得者人数

学位	人数
博士号	21
修士号	134
学位取得者合計	155

□ 情報技術本部の取り組み

情報技術本部では、 製品の付加価値を向上させるため、 システム・製品設計の両面から、 コアコンピタンステクノロジーの開発に 取り組んでいます。



藤嶋 誠 常務取締役 工学博士 情報技術<u>本部 本部長</u>

■ 2006年度の活動レビュー

情報技術本部は米国カリフォルニア州のDTL、日本の制御設計部からなる 研究開発部門です。制御設計部で開発を進めている自社製のDDM™(ダ イレクト・ドライブ方式モータ)は、回転駆動部の速度と精度を飛躍的に向 上させています。当社の横形マシニングセンタ、複合加工機、5軸マシニン グセンタなどへの搭載を進め、既に1,500台を超えるDDM™搭載機をお客 様に出荷しており、生産性向上に寄与しています。当社オリジナルの統一 操作盤は初代をリリースしてから7年間にわたり当社の機械に搭載してきま した。2006年度はCPUパワーを大幅に向上させた第三世代の統一操作盤 MAPPS Ⅲをリリースしました。MAPPS Ⅲでは複合加工機などの複雑な 機械で衝突による危険を未然に防ぐ3次元干渉チェック機能を搭載していま す。また、自動プログラミングソフトMORI-APシリーズは2006年度に400 シート以上を販売しました。MAPPSと同等の操作環境をPCで実現し、機 械でも事務所でもプログラミングを効率的に行うことが可能です。工作機 械をネットワークで接続し遠隔監視、遠隔保守を行うMORI-NETシステム には日本国内で約8,000台の機械が接続されています。迅速な障害復旧や 遠隔からの稼働分析によりお客様の機械の稼働率向上に寄与しています。 2006年度にはMORI-NETシステムの海外展開も開始し、世界中の当社製 工作機械がネットワークに接続されるようになってきています。さらにリニア パレットプールのコントロールシステムMCC-LPS II、工具管理システム MCC-TMSをリリースし、工作機械の自動化支援システムとして活躍して います。DTLの機械・機構設計では自動車部品加工用のライン対応型マシ ニングセンタNX3000 DCGを開発し、2007年度からの量産準備を進めて います。

■ 今後の課題と目標

情報技術本部では、先進的な機能、機構を開発し工作機械に搭載しています。2006年度の活動レビューで紹介した機能以外にも、お客様で所有されている主要CAMシステム用のポストプロセッサ開発、マシンシミュレーションの搭載を進めています。お客様への納入後にポストプロセッサや機械モデルの構築の工数をできる限り少なくするようにして機械の立上げ期間、コストの逓減を進めます。また、当社のコアコンピタンステクノロジーであるDDM™、MAPPS、MORI-NETシステムにおいては更に進んだ技術開発を推進し、当社製の工作機械の付加価値を向上させていきます。これからもお客様に喜んで使っていただけるように情報技術本部ではグローバル開発を推進してまいります。





DTL: Digital Technology Laboratory Corporation (デジタル・テクノロジー・ラボラトリ)

■ DTL (Digital Technology Laboratory Corporation)

米国カリフォルニア州サクラメントを拠点とするDTLでは、 将来を見据えた工作機械関連の要素技術であるソフトウェア 開発、解析技術の開発、新しい機械や機構の開発を行ってい

ます。ソフトウェア開発においてはシミュレーションソフトやポストプロセッサ、CLエンジン、セルコントロールソフトなどを開発し、当社の統一操作盤MAPPS IIIに展開を進め、お客様により効率的で使いやすいシステムを提供しています。解析においてはクラスタサーバをはじめ強力なコンピュータを駆使して、工作機械の3次元データを用いてバーチャル環境での静的・動的な性能評価を行い、設計工数の大幅短縮に貢献しています。また、機械精度を向上させるため熱変位の補正システムの開発なども行っています。機械・機構開発においては将来の森精機の中核となる技術開発を行い、数年先の工作機械に展開可能な先進技術を開発しています。



DTL (米国・カリフォルニア州サクラメント)







■ 動的解析

構造物の運動を微分方程式で表現し、数千~数万 ステップの計算を繰り返して時間的な状態変化を 調べ、構造物の振動を数値シミュレーションする 解析方法です。

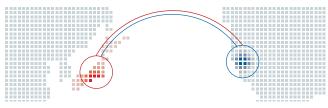
DTLによる解析

- 熱変位解析
- ●固有振動数解析
- 流体解析振動試験
- 加減速試験



■ 日米24時間開発体制

森精機の設計・開発部門ではDTLと日本の開発部門を強力なネットワークで接続し、日米2極体制の開発を推進しています。日本で開発した3次元の設計モデルは、すぐさまDTLの解析部門で、コンピュータを用いた解析検証により静的・動的な性能評価が実施されます。これにより当初の設計目標値が達成できているか否かを試作実験前に確認することができ、設計・試作期間の大幅短縮を実現しています。



■設計·開発

伊賀·千葉事業所·奈良第一工場 設計開発チーム



■解析

DTL (Digital Technology Laboratory Corporation)
<カリフォルニア州サクラメント>



■制御設計部

人間とマシンをつなぐインタフェースとして、独自のオペレーティングシステムを開発しています。第三世代の統一操作盤MAPPS Ⅲや、そこから広がるネットワーク技術や遠隔保守サービス、セル制御システムや工具管理システム、DDM™など、生産現場を革新する制御技術を幅広く開発しています。



MAPPS II



DDM™: Direct Drive Motor

□ 経理財務本部の取り組み

全世界一元的な グローバル会計システムの運営と 人的・組織的強化を図り、 より迅速かつ正確な情報の発信を 行っていきます。



内ケ崎 守邦 取締役 経理財務本部 本部長

■ 2006年度の活動レビュー

日本の本社及び国内子会社、また海外の現地法人の活発な企業活動の状況を、より早く、より正確に把握管理し、迅速で適格な経営判断を可能とすることを狙いとし、2006年4月から経理財務本部が発足しました。名古屋本社を全世界の森精機グループの核として、グローバル会計システムを本社・国内子会社・欧州で2006年4月より稼働し、2006年秋にはアジア・オセアニア地区の現地法人、2007年1月には米国においても稼働を開始し、全世界一元的なシステム運用を実現しました。独立の本部機能としたことにより、人的・組織的強化を図り、より迅速かつ正確な情報を発信できる体制が整いました。これにより、従来にも増してグローバルで機動的・効率的な資金の運用調達や営業活動支援、リスク管理の強化、国際税務への適切な対応、内部統制・法令順守の厳格化、情報開示の推進等が可能になりました。





■ グローバルに展開する会計ネットワーク



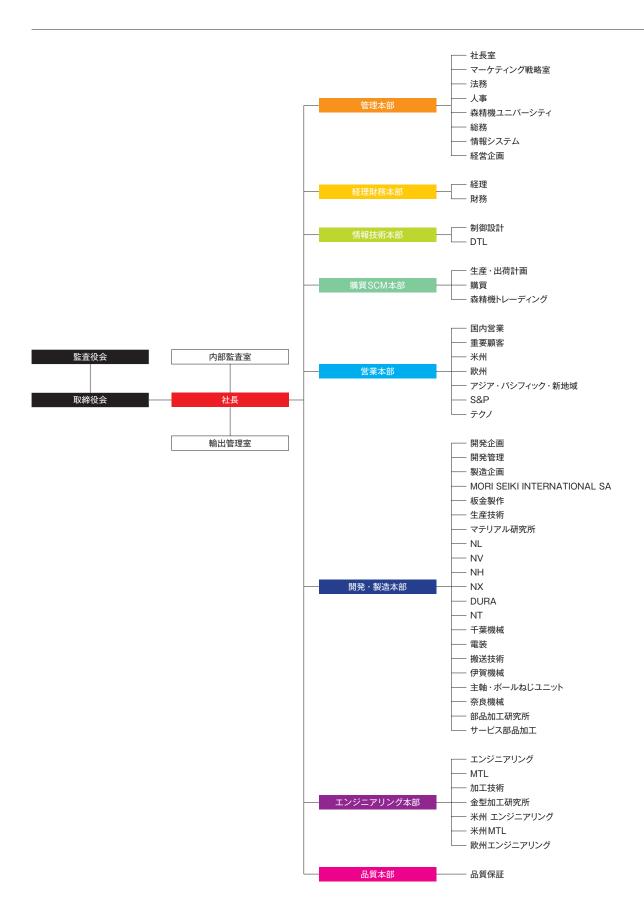
■ 今後の課題と目標

グローバルな企業活動を展開する森精機グループは、世界各国に多数の営 業拠点を擁し、広く素早くお客様のご要望にお応えすべく積極的な営業活動 を日夜推進しています。グローバル会計システムの稼働により、スピーディ かつ信頼度の高い会計情報の入手・管理と実績データの把握・分析を行う ことで、経営の迅速化・効率化に大きく貢献しております。このように国内 のみならず、海外法人も含めたグループ全体を俯瞰したシステム整備を行っ てまいりましたが、今年度は更に経営戦略を実現させるため、また経営情報 の有効活用を図って更なる透明な経営を推進するため、当社グループ全体 の制度会計連結、管理・予算会計連結システム導入に取り組んでまいりま す。これにより、経営戦略に直結した戦略的な企業経営システムを実現で きると確信しております。中長期的には、成長のための継続的な設備投資、 収益性と資本効率の向上、強固な財務基盤の維持を目指してまいります。ま た、将来の更なる成長のための積極的な設備投資と研究開発を可能とし、 安定的な企業価値向上を実現できるようキャッシュフローを重視してまいり ます。さらに、当社の設計・生産技術・調達の各部門と一体となって、原価 逓減を推進し、グループの総力を挙げて収益性を高め、企業体質の強化と 効率性の向上に取り組んでまいります。経理財務本部は、引き続きリスク管 理を始めとする内部統制の強化、ガバナンスや経営の透明性向上、グロー バル会計導入になどによるグループ全体での経営効率化をより一層推進し、 森精機グループの企業価値の更なる増進に努めてまいります。

■日本版SOX法への対応

2006年6月に金融商品取引法 (J-SOX法) が成立し、上場企業は2009年3月期より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されました。当社は財務報告の信頼性の重要性を鑑み、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室に専担チームをつくり内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に行っております。透明性の高い経営を行うためには、適切に業務が運用され、適切に問題が発見され、適切に是正されているという循環が絶え間なく有効に機能していることが最も重要であるといえます。今後とも当社グループは内部統制システム・リスク管理システムの更なる充実を推進してまいります。

□ 組織図



□ 役員

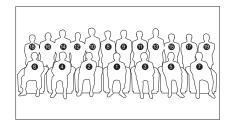


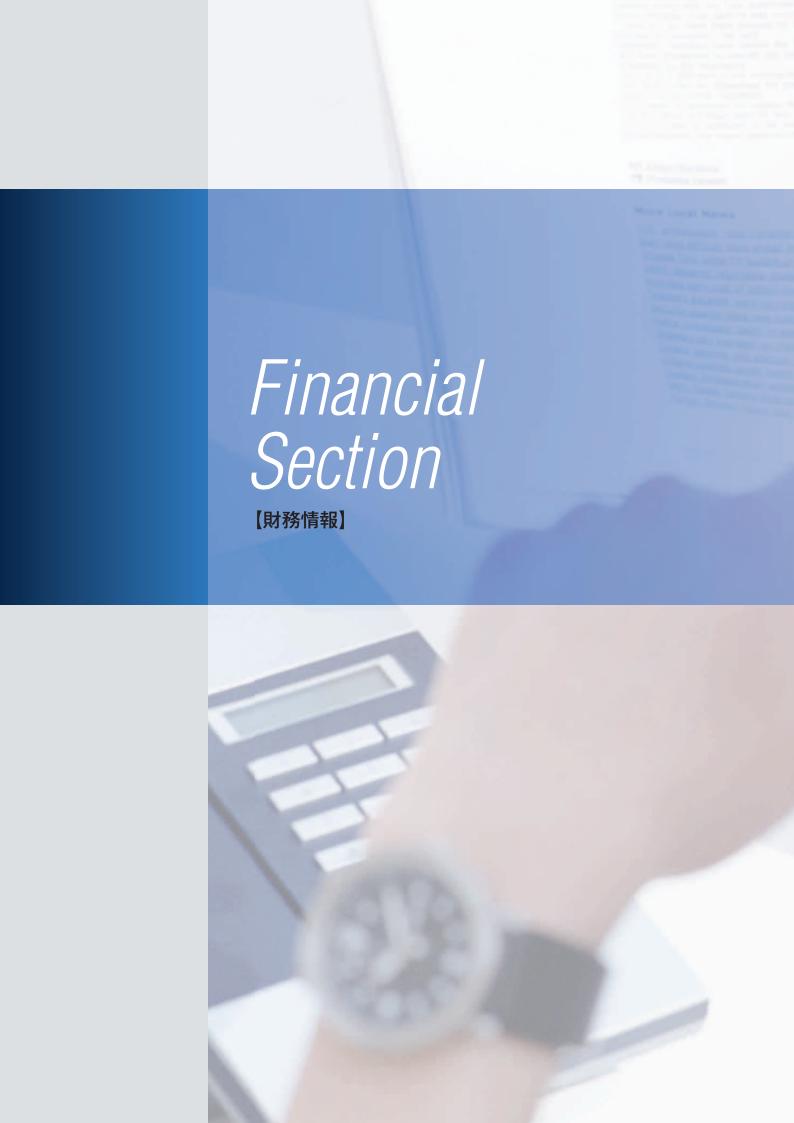
林		Æ	彡
水			博
斎	藤		豪
平	元	_	之
大	倉	浩	=
中	田		拓
藤	嶋		誠
玉	井	宏	明
小	尾	孝	宏
濵	邊	康	教

取締役社長 工学博士 ①
取締役副社長 · · · · ②
取締役副社長 · · · · · ③
専務取締役 工学博士 · · · · 4
専務取締役 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
常務取締役 · · · · · · ⑥
常務取締役 工学博士 ⑦
常務取締役 ・・・・・・・・・・ ⑧
取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
取締役 · · · · · 10

西	尾	豊	文
内	ケ崎	守	邦
前	田	憲	秀
高	山	直	\pm
西	塔		正
梅	岡	囯	爾
影	山	康	=
前	堀	克	彦
野	一 色	遠靖	夫
仲	西		隆

取締役 · · · · · · · · · ①
取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
取締役・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
監査役
監査役 · · · · · · · · ①
社外監査役 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
社外監査役 (9
社外監査役





Contents

P63 連結財務ハイライト Ⅱ

P66 連結貸借対照表

P68 連結損益計算書

P69 連結株主資本等変動計算書

P70 連結キャッシュ・フロー計算書

P71 連結財務諸表注記

P82 独立監査人の監査報告書

P83 会社概要

P84 テクニカルセンタ所在地

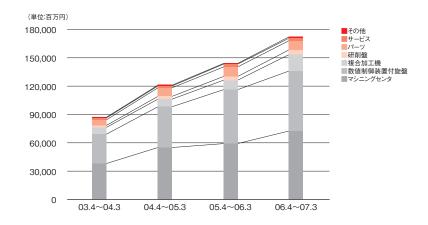
P85 株式情報

□ 連結財務ハイライト Ⅱ

> 製品別売上高

年度	マシニング センタ	数値制御 装置付旋盤	複合加工機	研削盤	パーツ	サービス	その他	合計
2003.4.1~	¥ 38,010	¥ 30,658	¥ 7,772	¥ 2,210	¥ 5,835	¥ 1,879	¥ 1,193	¥ 87,557
2004.3.31	43.4%	35.1%	8.9%	2.5%	6.6%	2.1%	1.4%	100.0%
2004.4.1~	¥ 55,412	¥ 42,929	¥ 7,945	¥ 2,846	¥ 9,245	¥ 2,403	¥ 1,386	¥ 122,166
2005.3.31	45.4%	35.1%	6.5%	2.3%	7.5%	2.0%	1.2%	100.0%
2005.4.1~	¥ 59,474	¥ 57,411	¥ 9,749	¥ 4,276	¥ 10,282	¥ 2,792	¥ 1,356	¥ 145,340
2006.3.31	40.9%	39.5%	6.7%	3.0%	7.1%	1.9%	0.9%	100.0%
2006.4.1~	¥ 72,412	¥ 63,428	¥ 17,403	¥ 4,739	¥ 9,811	¥ 2,785	¥ 1,684	¥ 172,262
2007.3.31	42.0%	36.8%	10.1%	2.8%	5.7%	1.6%	1.0%	100.0%

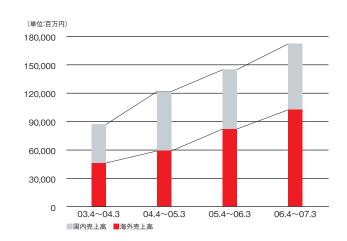
(単位:百万円)



> 海外売上高

年度	合計
2003.4.1~2004.3.31	¥ 46,236
2003.4.1~2004.3.31	52.8%
0004.4.4. 0005.0.04	¥ 59,146
2004.4.1~2005.3.31	48.4%
0005 4.4. 0000 0.01	¥ 82,123
2005.4.1~2006.3.31	56.5%
0000 4 4 0007 0 04	¥ 102,324
2006.4.1~2007.3.31	59.4%
- トロの志 トロハ本 トロハ本 トロハ本 トロハ本	(単位:百万円)

・上記の売上高は連結売上高に含まれております。 ・上記のバーセンテージは各年度の連結売上高に基づいて計算しております。



> 有形固定資産の減価償却費、当期純利益(損失)及び設備投資額

年度	減価償却費	当期純利益(損失)	設備投資額
2002.4~2003.3	¥ 5,114	¥ (5,555)	¥ 4,862
2003.4~2004.3	4,999	712	6,644
2004.4~2005.3	5,100	9,381	8,328
2005.4~2006.3	5,289	13,802	7,239
2006.4~2007.3	5,686	16,194	10,379

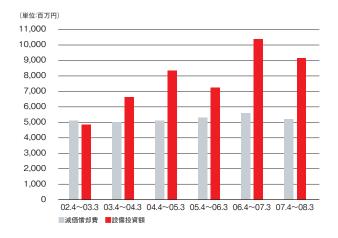
(単位:百万円)

> 予想



・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約37,452百万円に達しております。

(単位:百万円)



□ 連結財務ハイライト Ⅱ

> 5年間の要約財務データ

		単位:百万円									
年度	2006.4~2007.3	2005.4~2006.3	2004.4~2005.3	2003.4~2004.3	2002.4~2003.3	2006.4~2007.3					
	¥172,262	¥145,340	¥122,166	¥ 87,557	¥ 63,864	\$1,458,735					
当期純利益 (損失)	16,194	13,802	9,381	712	(5,555)	137,133					
売上高純利益(損失)率	9.4%	9.5%	7.7%	0.8%	(8.7%)	9.4%					
販売費及び一般管理費	44,907	39,060	30,865	24,732	22,755	380,278					
配当金	4,158	3,677	1,761	883	445	35,210					
 総資産	169,034	162,779	135,631	122,166	115,123	1,431,400					
 純資産	131,036	116,347	96,443	86,912	86,875	1,109,629					
有形固定資産合計	49,409	55,747	59,910	56,561	56,977	418,401					
運転資本	66,590	63,333	40,957	41,239	23,970	563,892					
1株当たり情報:			単位:円			単位:米ドル					
11.45.45.41.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.											

1株当たり情報:			単位:円			単位:	米ドル
当期純利益 (損失)	¥ 174.78	¥ 153.62	¥ 104.94	¥ 7.23	¥ (61.96)	\$	1.48
配当金	44.00	40.00	20.00	10.00	5.00		0.37

^{1. 1}株当たり当期純利益(損失)は各年度における普遍株式の株式配当に関する調整後の期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。 2. 1株当たり配当金はそれぞれの年度に対応するものとして宣言されたものであり、実際支払額を利益剰余金から減額しております。 3. 2007年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2007年3月末の米ドルの為替レート118円09銭により換算しております。

□ 連結貸借対照表

> 資産の部

	単位:	単位:千米ドル(注記 1		
	3月31	日現在	3月31日現在	
	2007	2006	2007	
至動資産:				
現金及び預金(注記 4)	¥ 29,959	¥ 31,583	\$ 253,696	
営業債権:				
受取手形及び売掛金	32,916	29,962	278,737	
貸倒引当金	(281)	(273)	(2,380)	
営業債権純額	32,635	29,689	276,357	
たな卸資産(注記 5)	29,904	25,063	253,231	
繰延税金資産 (注記 10)	1,882	142	15,937	
その他の流動資産	3,314	2,889	28,063	
流動資産合計	97,694	89,366	827,284	
形固定資産 (注記 7):				
土地(注記 12)	15,533	21,016	131,535	
建物及び構築物	59,010	64,649	499,704	
	43,377	39,913	367,322	
	82	717	694	
	118,002	126,295	999,255	
減価償却累計額	(68,593)	(70,548)	(580,854)	
有形固定資産純額	49,409	55,747	418,401	
・ 資子の他の資産:				
投資有価証券:(注記 6)				
非連結子会社及び関連会社に対する投資	3,154	1,211	26,709	
	12,692	12,776	107,478	
投資有価証券合計	15,846	13,987	134,187	
·····································	165	26	1,397	
のれん (注記 7)	1,773	1,326	15,014	
その他	4,147	2,327	35,117	
その他の資産純額	5,920	3,653	50,131	
投資その他の資産合計	21,931	17,666	185,715	
		¥162,779	\$ 1,431,400	

□ 連結貸借対照表

> 負債及び純資産の部

	単位:	単位:千米ドル (注記 1		
	3月31	日現在	3月31日現在	
	2007	2006	2007	
動負債:				
短期銀行借入金(注記 9)	¥ 1,500	¥ 1,320	\$ 12,702	
一年以内返済長期債務(注記 9)	-	5,084	-	
買掛金	11,612	9,698	98,332	
未払法人税等(注記 10)	4,848	1,248	41,053	
未払費用	476	417	4,031	
繰延税金負債(注記 10)	164	203	1,389	
前受金	1,399	2,085	11,847	
製品保証引当金(注記 3(1))	811	-	6,868	
· 役員賞与引当金 (注記 3 (3))	159	_	1,346	
その他の流動負債	10,135	5,978	85,824	
流動負債合計	31,104	26,033	263,392	
定負債:				
長期債務 (注記 9)	3,920	14,457	33,195	
繰延税金負債(注記 10)	844	3,359	7,147	
再評価に係る繰延税金負債 (注記 10 及び 12)	1,699	1,824	14,387	
その他の固定負債	431	333	3,650	
固定負債合計	6,894	19,973	58,379	
数株主持分	_	426	-	
発債務(注記 14)				
資産 (注記 3(2)):				
主資本 (注記 11):				
資本金:				
授権株式数 -157,550,000 株 -2007年及び2006年3月31日現在				
発行済株式数 – 100,366,274 株 – 2007年3月31日現在 – 96,364,872 株 – 2006年3月31日現在	22.022	20.206	071 166	
	32,022 45,329	29,286	271,166 383,851	
資本剰余金		42,529		
利益剰余金 (注記 19) 自己株式: 4,333,935 株 – 2007年3月31日現在	53,986	49,645	457,160	
4,454,518 株 - 2006年3月31日現在	(F.260)	(2.067)	(AE AGE)	
株主資本合計	(5,369) 125,968	(3,867)	(45,465) 1,066,712	
(M) 工具中口目 (価・換算差額等	125,900	117,595	1,000,712	
土地再評価差額金(注記 12)	1,545	(4,637)	13,083	
- 1200年 127	4,559	4,577	38,606	
そのでも同品が計画と版金(左記 0) 繰延へツジ損益		4,577	(11,364)	
株型、ソンク領金 為替換算調整勘定	(1,342) (240)	(1,186)	(2,032)	
新貨券 引き 制定 制定 制定 制度 1 日本 1 日	4,522	(1,246)	38,293	
数株主持分	546	(1,240)	4,624	
数休土打刀 純資産合計	131,036	116,347	1,109,629	
100 000	·	· ·		
債及び純資産合計	¥169,034	¥162,779	\$ 1,431,400	

□ 連結損益計算書

	単位:	単位:百万円		
	3月31日に約	冬了した年度	3月31日に終了した年度	
	2007	2006	2007	
	¥172,262	¥145,340	\$ 1,458,735	
売上原価 (注記 8)	102,312	89,985	866,390	
	69,950	55,355	592,345	
販売費及び一般管理費 (注記 8 及び 13)	44,907	39,060	380,278	
営業利益	25,043	16,295	212,067	
その他の収益 (費用):				
受取利息及び受取配当金	241	124	2,041	
支払利息	(48)	(110)	(406)	
投資有価証券売却益(注記 6)	_	917	-	
投資有価証券評価損(注記 6)	(202)	_	(1,711)	
為替差損	(340)	(292)	(2,879)	
固定資産除売却損	(283)	(980)	(2,396)	
減損損失 (注記 7)	(4,209)	(609)	(35,642)	
過年度製品保証引当金繰入(注記 3(1))	(657)	_	(5,564)	
その他	(142)	(191)	(1,203)	
税金等調整前当期純利益	19,403	15,154	164,307	
当期税額	5,308	1,146	44,949	
調整額	(2,202)	126	(18,647)	
	3,106	1,272	26,302	
少数株主利益調整前当期純利益	16,297	13,882	138,005	
少数株主利益	(103)	(80)	(872)	
当期純利益	¥ 16,194	¥ 13,802	\$ 137,133	

□ 連結株主資本等変動計算書

						単位:	百万円				
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	土地再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在	94,775,427	¥ 28,191	¥ 40,932	¥ 46,255	¥ (5,850)	¥ (13,172)	¥ 2,323	¥ –	¥ (2,236)	¥ –	¥ 96,443
当期純利益	_	_	_	13,802	_	_	_	_	-	_	13,802
配当金	-	-	-	(1,761)	_	_	_	_	_	_	(1,761)
役員賞与	_	-	-	(116)	_	_	_	_	_	_	(116)
新株予約権の行使による 新株式の発行	1,589,445	1,095	1,094	_	-	_	_	_	_	-	2,189
自己株式の取得	-	_	_	_	(38)	_	_	_	_	_	(38)
自己株式の処分	_	_	503	-	2,021	_	_	_	-	-	2,524
土地再評価差額金純増減額	_	_	_	(8,535)	-	8,535	_	_	_	_	_
その他有価証券評価差額金純増減額	_	-	_	-	_	_	2,254	_	_	_	2,254
為替換算調整勘定純増減額	_	-	-	_	_	_	_	_	1,050	_	1,050
2006年3月31日現在	96,364,872	29,286	42,529	49,645	(3,867)	(4,637)	4,577	_	(1,186)	_	116,347
2006年3月31日現在組替額	_	-	-	_	-	_	_	(18)	_	426	408
当期純利益	_	-	-	16,194	-	_	_	-	-	-	16,194
配当金	_	_	_	(5,529)	_	_	_	_		_	(5,529)
役員賞与	_	_	_	(142)	_	_	_	_	_	_	(142)
新株予約権の行使による 新株式の発行	4,001,402	2,736	2,730	_	-	-	_	_	_	-	5,466
自己株式の取得	-	-	-	-	(2,564)	-	-	_	-	_	(2,564)
自己株式の処分	-	_	70	_	1,062	_	_	-	-	_	1,132
土地再評価差額金純増減額	_	-	_	(6,182)	_	6,182	_	_	_	_	_
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	_	-	_	_	_	_	(18)	(1,324)	946	120	(276)
2007年3月31日現在	100,366,274	¥ 32,022	¥ 45,329	¥ 53,986	¥ (5,369)	¥ 1,545	¥ 4,559	¥ (1,342)	¥ (240)	¥ 546	¥ 131,036

		単位:千米ドル(注記 1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計	
2006年3月31日現在	\$ 247,997	\$ 360,141	\$ 420,408	\$ (32,746)	\$ (39,267)	\$ 38,758	\$ -	\$ (10,043)	\$ -	\$ 737,251	
2006年3月31日現在組替額	-	-	-	-	-	-	(152)	-	3,607	3,455	
当期純利益	-	-	137,133	-	-	-	_	-	-	137,133	
配当金	-	-	(46,820)	-	-	-	-	-	-	(46,820)	
役員賞与	_	-	(1,211)	-	_	-	_	-	-	(1,211)	
新株予約権の行使による 新株式の発行	23,169	23,118	_	-	_	_	_	-	-	23,118	
自己株式の取得	-	-	_	(21,712)	-	-	_	-	-	(21,712)	
自己株式の処分	-	592	-	8,993	-	-	_	-	-	9,585	
土地再評価差額金純増減額	-	-	(52,350)	-	52,350	-	_	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	_	-	(152)	(11,212)	8,011	1,017	(2,336)	
2007年3月31日現在	\$ 271,166	\$ 383,851	\$ 457,160	\$ (45,465)	\$ 13,083	\$ 38,606	\$ (11,364)	\$ (2,032)	\$ 4,624	\$1,109,629	

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)	
	3月31日に終	 ・	3月31日に終了した年度	
	2007	2006	2007	
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 19,403	¥ 15,154	\$ 164,307	
税金等調整前当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費	5,686	5,289	48,150	
减損損失	4,209	609	35,642	
固定資産除売却損	283	980	2,396	
投資有価証券評価損	202	-	1,711	
役員賞与引当金の増加額	159	_	1,346	
貸倒引当金の減少額	(8)	(235)	(68)	
製品保証引当金額の増加額	811	_	6,868	
受取利息及び受取配当金	(241)	(124)	(2,041)	
	48	110	406	
	(846)	(460)	(7,164)	
営業債権の増減額	(1,789)	(1,176)	(15,149)	
たな卸資産の増減額	(5,682)	(2,672)	(48,116)	
営業債務の増減額	1,812	1,347	15,344	
	(142)	(116)	(1,202)	
その他	1,143	1,058	9,679	
小計	25,048	17,648	212,109	
3.5: 利息及び配当金の受取額	238	127	2,015	
利息の支払額	(50)	(111)	(423)	
法人税等の支払額	(1,741)	(536)	(14,743)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,495	17,128	198,958	
受資活動によるキャッシュ・フロー :	·	•		
有形固定資産の取得による支出	(5,937)	(3,780)	(50,275)	
	4,856	2,542	41,121	
投資有価証券の取得による支出	(1,536)	(1,627)	(13,007)	
投資有価証券の売却による収入		1,134	_	
関係会社株式の取得による支出	(1,846)	(64)	(15,632)	
無形固定資産の取得による支出	(2,449)	(1,081)	(20,738)	
長期貸付金の貸付による支出	(970)	_	(8,214)	
その他	(201)	(125)	(1,703)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,083)	(3.001)	(68,448)	
財務活動によるキャッシュ・フロー:	(0,000)	(0,00.)	(55, 1.5)	
短期銀行借入金の純増減額	180	(50)	1,525	
長期銀行借入金の返済による支出	(10,208)	(7,887)	(86,443)	
新株予約権付社債の発行による収入	- (10,200)	11,542	(00,440)	
自己株式の取得による支出	(2,564)	(37)	(21,712)	
自己株式の処分による収入	1,132	2,526	9,585	
配当金の支払額	(5,529)	(1,761)	(46,820)	
11.3至の文仏殿 その他	(3,323)	192	(40,020)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,989)	4,525	(143,865)	
現	(47)	159	(398)	
見金及び現金同等物の増減額	(1,624)	18,811	(13,753)	
見金及び現金同等物の期首残高	31,583	12,772	267,449	
現金及び現金同等物の期末残高(注記 4)	¥ 29,959	¥ 31,583	\$ 253,696	

□ 連結財務諸表注記 2007年3月31日

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所(以下「当社」)及び国内連結子会社は、日本で一般 に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成して おります。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を 作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則(これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。)に準拠して作成されており、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2006年3月31日に終了した会計年度の過年度に報告済みの連結財務諸表の数値について、2007年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しております。これらの勘定分類の変更は連結純利益あるいは連結純資産に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として 2007年3月31日現在の換算レートである1ドル=118.09円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその 他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおり ます。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されて います。

12月31日を決算日とする連結子会社が4社ありますが、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算にもとづく1年間の財務諸表を連結しております。

子会社のすべての資産、負債は取得日において再評価し、各取得日における 子会社の取得原価が当該子会社の純資産を超える部分は定額法により5年間で 償却しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に 換算し、純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算 差額は純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フロ ーは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平 均法による原価法を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法によ る低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法を採用しており、貯蔵品の評価に は最終仕入原価法を採用しております。

(6) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は 定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国 内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年~50年 機械装置及び車輌運搬具 2年~17年

(7) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理によっており、海外子会社のオペレーティング・リース取引以外のリース取引についてはファイナンス・リース取引の会計処理によっております。

(8) 有価証券

当該財務諸表に適用される会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、 満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額(未実現及び実現損益を含む)は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

(9) のれん

のれんは定額法により5年から10年の期間で償却しております。

(10) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(11) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上 高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上しております。

(12) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(14) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(15) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間(5年)にもとづく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間 (3年) にもとづく定額法により償却を行っております。

(16) 社債発行費

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

3. 会計方針の変更

(1) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月31日終了年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税金等調整前 当期純利益は154百万円(1,304千米ドル)減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日終了年度から当社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する新しい会計基準を適用しております。さらに、2007年3月31日終了年度から連結株主持分計算書に替え連結株主資本等変動計算書の作成を要求されております。この会計基準では、少数株主持分、繰延ヘッジ損益のような従来は資産または負債として表示されてきた項目が、純資産の構成要素として表示されております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は131,832百万円 (1,116,369千米ドル)であります。

(3) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月31日終了年度から、当社及び国内連結子会社は役員賞与に関する新しい会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税金等調整前 当期純利益は159百万円(1,346千米ドル)減少しております。

4. 現金及び現金同等物

2007年及び2006年3月31日終了年度における重要な非資金取引は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥ 2,736	¥ 1,095	\$23,169
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,730	1,093	23,118
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	(5,413)	(2,167)	(45,838)
社債償還損	53	21	449

5. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
商品	¥ 286	¥ 63	\$ 2,422	
製品	14,350	12,260	121,518	
仕掛品	6,443	5,424	54,560	
原材料及び貯蔵品	8,825	7,316	74,731	
合計	¥ 29,904	¥ 25,063	\$ 253,231	

6. 有価証券

2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル				
		2007			2006		2007		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	¥5,715	¥11,974	¥6,259	¥4,831	¥12,526	¥7,695	\$48,395	\$101,397	\$53,002
小計	5,715	11,974	6,259	4,831	12,526	7,695	48,395	101,397	53,002
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	402	367	(35)	300	250	(50)	3,404	3,108	(296)
小計	402	367	(35)	300	250	(50)	3,404	3,108	(296)
合計	¥6,117	¥12,341	¥6,224	¥5,131	¥12,776	¥7,645	\$51,799	\$104,505	\$52,706

2007年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のあるものについて202百万円 (1,711千米ドル) 減損処理を行っております。 有価証券の期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。 2007年及び2006年3月31日終了年度におけるその他有価証券の売却は次のとおりです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
売却額	¥ –	¥1,134	\$ -	
売却益の合計	-	917	_	

2007年及び2006年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
非連結子会社に対する投資	¥ 2,146	¥300	\$18,173	
関連会社に対する投資	871	838	7,376	
その他	351	_	2,973	

7. 減損損失

2006年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産及び資産グループに関するものです。

用涂種類		場所	単位:百万円	
用述	性規	物所	2006	
遊休	土地	奈良県生駒市	¥ 302	
遊休	土地	北海道恵庭市	48	
遊休	機械及び装置	株式会社太陽工機	41	
遊休	その他	株式会社太陽工機	5	
その他	のれん	MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.	213	
		合計	¥ 609	

上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしましたが、設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。また、株式 会社太陽工機における機械及び装置その他についても、現在は遊休資産としております。

これらの資産については、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

また、MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC. におけるのれんについては、当社グループの販売代理店として当社グループと提携したEllison Technologies, Inc. が米国ミッドウエスト地区8州(イリノイ州、ウィスコンシン州、アイオワ州、オハイオ州、インディアナ州、ケンタッキー州、ミズーリ州、ミシガン州)で営業活動を開始することに伴い、減損損失を認識いたしました。

当社及び連結子会社は、事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルービングをしております。

回収可能価額は売却予定価額により評価しており、土地については、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。

2007年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産及び資産グループに関するものです。

用途	種類	場所	単位:百万円	単位:千米ドル
	性規	- 物が 	2007	2007
 全国テクニカル	土地	横浜市港北区	¥ 1,284	\$ 10,873
センタ等 30箇所	建物	福岡県大野城市 他	2,019	17,097
社宅·寮 4箇所	土地	千葉市花見川、奈良県奈良市	153	1,296
位七·宗 4回加	在七・景 4箇所 建物 奈良県大和郡山市、神奈川県相模原市	奈良県大和郡山市、神奈川県相模原市	233	1,973
遊休 2箇所	土地	奈良県生駒市、北海道恵庭市	520	4,403
		合計	¥ 4,209	\$ 35,642

上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、2007年3月31日終了年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。なお、上記物件については2006年9月27日に売却済であります。

8. 退職給付

当社は確定拠出年金制度を導入しております。

2007年及び2006年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
確定拠出年金への掛金支払額	¥769	¥642	\$6,512	

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ1.83%及び1.38%です。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく2007年及び2006年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007 2006		2007	
当座貸越限度額	¥ 30,000	¥ 11,000	\$ 254,044	
短期借入金	_	_	_	
借入未実行残高	¥ 30,000	¥ 11,000	\$ 254,044	

2007年及び2006年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル	
	2007	2006	2007	
ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債(返済期限:2013年3月期)	¥ 3,920	¥ 9,333	\$ 33,195	
無担保長期銀行借入金(返済期限:2009年3月期)	_	10,208	_	
	3,920	19,541	33,195	
1年以内返済予定	_	5,084	_	
	¥ 3,920	¥ 14,457	\$ 33,195	

2006年3月31日現在の無担保長期銀行借入金の期末残高に対する加重平均利率は、0.47%です。 2007年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ –	\$ -
2009	-	_
2010	-	_
2011	-	-
2012	_	_
2013 及びそれ以降	3,920	33,195
	¥ 3,920	\$ 33,195

当社は2005年6月13日に転換社債型新株予約権付社債11,615百万円 (98,357千米ドル) を発行しました。 概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類

新株予約権の発行価額

新株予約権の行使価格

社債の発行価額

新株予約権の行使により発行した株式の発行価額

行使期間

当社普通株式

無償

1,366.3円(11.57米ドル)

11,615百万円 (98,357千米ドル)

7,655百万円(64,823千米ドル)

2005年6月27日から2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成ります。それらを合計した法定実効税率は、2007年及び2006年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2007年及び2006年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2007	2006
法定実効税率	40.49%	40.49%
法人税等の調整項目:		
評価性引当額	(22.87)	(35.26)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	0.25
たな卸資産未実現損益消去額	(2.97)	1.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.27)	(0.09)
住民税均等割	0.30	0.29
子会社への投資に係る一時差異	1.72	1.45
その他	(1.24)	(0.28)
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.01%	8.39%

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

		単位:	百万円	単位:千米ドル
		2007	2006	2007
流動の部				
	繰延税金資産(流動資産に計上):			
	たな卸資産	¥ 286	¥ 493	\$ 2,422
	たな卸資産未実現損益消去額	599	-	5,072
	一括償却資産	227	139	1,922
	未払事業税	315	124	2,667
	その他	461	106	3,905
		1,888	862	15,988
	評価性引当額	(6)	(651)	(51)
		1,882	211	15,937
	繰延税金負債との相殺額	_	(69)	_
	繰延税金資産の純額	¥ 1,882	¥ 142	\$ 15,937
	繰延税金負債(流動負債に計上):			
	その他	¥ (164)	¥ (272)	\$ (1,389)
	繰延税金資産との相殺額	_	69	
	繰延税金負債の純額	¥ (164)	¥ (203)	\$ (1,389)
固定の部				
	繰延税金資産(投資その他の資産に計上):			
	たな卸資産	¥ 326	¥ –	\$ 2,761
	投資有価証券評価損	1,029	929	8,714
	減損損失		160	
		677	537	5,733
	#延ヘッジ損益	913	_	7,731
	繰越欠損金		60	-
	その他	137	152	1,160
		3,082	1,838	26,099
	·····································	(1,481)	(1,680)	(12,542)
	· 기교氏	1,601	158	13,557
	繰延税金負債との相殺額	(1,436)	(132)	(12,160)
		¥ 165	¥ 26	\$ 1,397
	操	+ 100	T 20	Ψ 1,097
	株型代金貝頃(回た貝頃に計工)・ 特別償却準備金	¥ (15)	¥ (42)	\$ (127)
	· 行別原列宇順並 資産圧縮積立金	(116)	(121)	(982)
	- 見住工帽領エ並 その他有価証券評価差額金	(1,693)	(3,096)	(14,337)
	その他	(456)		
	てり世	(2,280)	(232)	(3,861)
	場ば料本を立ている。			
	繰び出会を集のは統	1,436	132	12,160
	繰延税金負債の純額	¥ (844)	¥ (3,359)	\$ (7,147)
	土地再評価差額金に係る繰延税金負債(固定負債に計上):	W (4.055))/ // oo/)	Φ (44)
	再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,699)	¥ (1,824)	\$ (14,387)

11. 株主持分

日本の会社法が2006年5月1日より施行され、商法の多くの規定が廃止されました。新会社法においても商法と同様の剰余金の分配に関して規定しております。会社法は 資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれ る利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。 当社の2007年及び2006年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円 (22,441千米ドル) でした。

自己株式情報

2007年3月31日終了年度における自己株式の変動 状況は次のとおりです。

		株式	式数								
	2007										
	2006年3月31日現在	増加	減少	2007年3月31日現在							
自己株式	1,125,991	4,333,935									

ストックオプション情報

当社はストックオプション制度を採用しております。 当社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。詳細は次のとおりです。

決議年月日	総付与数 (単位:千株)	2006年3月31日現在 行使価格 (単位:円)	2007年3月31日現在 未行使数 (単位:千株)	行使期間
2002年6月27日	2,972	¥1,088	117.1	2004.7.1~2007.6.30
2004年6月25日	1,102	957	311.4	2006.7.1~2009.6.30
2005年6月29日	2,798	1,259	_	2007.7.1~2010.6.30

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。

12. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律にもとづいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2007年3月31日現在で3,089百万円(26,158千米ドル)、2006年3月31日現在で4,773百万円下回っております。

13. 研究開発費

2007年及び2006年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位:	百万円	単位:千米ドル			
	2007	2007 2006				
研究開発費	¥3,553	\$30,087				

14. 偶発債務

2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発 債務は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥2,458	\$20,815

15. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、当社の社内規程に従い、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規程に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決済を受けながらポジション限度額、与信限度額ならびにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2007年及び2006年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

				単位:千米ドル							
			2007			2006		2007			
		契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	
売建											
	米ドル	¥ 3,033	¥ 2,985	¥ (48)	¥ 2,476	¥ 2,480	¥ (4)	\$ 25,684	\$ 25,277	\$ (407)	
	ユーロ	7,343	7,048	(295)	7,885	8,179	(294)	62,181	59,683	(2,498)	
	英ポンド	454	437	(17)	_	_	_	3,845	3,701	(144)	
合計		¥ 10,830	¥ 10,470	¥ (360)	¥ 10,361	¥ 10,659	¥ (298)	\$ 91,710	\$ 88,661	\$ (3,049)	

16. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2007年3月31日現在次のとおりです。

				単位:千米ドル					
		2007			2006		2007		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両運搬具	¥9,142	¥2,844	¥6,298	¥5,051 ¥1,826 ¥3,225			\$77,415	\$24,083	\$53,332

2006年3月31日終了年度まで、取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、2007年3月31日終了年度より原則的方法による表示に変更しております。

なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。

		単位:百万円			単位:千米ドル	
		2007			2007	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両運搬具	¥9,779	¥3,026	¥6,753	\$82,810	\$25,625	\$57,185

2007年及び2006年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の支払リース料はそれぞれ1,288百万円 (10,907千米ドル)、696百万円になりました。リース資産の減価 償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2007年及び2006年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞ れ1,218百万円 (10,314千米ドル)、696百万円になりました。上述の原則的方法による2007年3月31日終了年度の支払利息相当額は137百万円 (1,160千米ドル) になりま した。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2007年3月31日現在の未経 過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
3月31日に終了する年度		
2008年	¥ 1,476	\$ 12,499
2009年 及びそれ以降	4,886	41,375
合計	¥ 6,362	\$ 53,874

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2007年3月31日現在の未経過リース 料は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2007	2007
3月31日に終了する年度		
2008年	¥ 965	\$ 8,172
2009年及びそれ以降	9,332	79,024
合計	¥ 10,297	\$ 87,196

17. 1株当たり情報

2007年及び2006年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位	::円	単位:米ドル		
	2007	2006	2007		
1株当たり情報					
純資産	¥1,358.82	¥1,264.32	\$11.51		
当期純利益:					
基本的	174.78	153.62	1.48		
潜在株式調整後	166.12	150.31	1.41		
配当金	44.00	40.00	0.37		

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数にもとづいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出し、また、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、ストックオプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

18. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタならびに複合加工機を製造販売しております。

当社及び連結子会社は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を製造販売しておりますので、2007年及び2006年3 月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2007年及び2006年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

		単位:百万円												
		2007												
		日本		米州		欧州	アジア	・オセアニア		計		消去		連結
外部顧客に対する売上高	¥	88,644	¥	34,329	¥	44,745	¥	4,544	¥	172,262	¥	-	¥	172,262
内部売上高		63,752		939		662		1,082		66,435		(66,435)		-
売上高計		152,396		35,268		45,407		5,626		238,697		(66,435)		172,262
営業費用		130,133		34,689		43,286		5,496		213,604		(66,385)		147,219
営業利益	¥	22,263	¥	579	¥	2,121	¥	130	¥	25,093	¥	(50)	¥	25,043
資産	¥	128,639	¥	13,567	¥	23,071	¥	4,002	¥	169,279	¥	(245)	¥	169,034

	単位:百万円													
		2006												
		日本		米州		欧州	アジア	・オセアニア		計		消去		連結
外部顧客に対する売上高	¥	79,067	¥	31,774	¥	31,531	¥	2,968	¥	145,340	¥	-	¥	145,340
内部売上高		50,369		772		578		975		52,694		(52,694)		-
売上高計		129,436		32,546		32,109		3,943		198,034		(52,694)		145,340
営業費用		114,981		31,160		31,334		3,684		181,159		(52,114)		129,045
営業利益	¥	14,455	¥	1,386	¥	775	¥	259	¥	16,875	¥	(580)	¥	16,295
資産	¥	123,216	¥	13,727	¥	20,117	¥	2,920	¥	159,980	¥	2,799	¥	162,779

	単位:千米ドル								
	2007								
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結		
外部顧客に対する売上高	\$ 750,648	\$ 290,702	\$ 378,906	\$ 38,479	\$1,458,735	\$ -	\$1,458,735		
内部売上高	539,859	7,952	5,606	9,163	562,580	(562,580)	-		
売上高計	1,290,507	298,654	384,512	47,642	2,021,315	(562,580)	1,458,735		
営業費用	1,101,982	293,751	366,551	46,540	1,808,824	(562,156)	1,246,668		
営業利益	\$ 188,525	\$ 4,903	\$ 17,691	\$ 1,102	\$ 212,491	\$ (424)	\$ 212,067		
資産	\$1,089,330	\$ 114,887	\$ 195,368	\$ 33,889	\$1,433,474	\$ (2,074)	\$1,431,400		

海外売上高(当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高)は、2007年3月31日終了年度では102,324百万円(866,492千米ドル)、2006年3月31日終了年度では82,123百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ59.4%、56.5%でした。

注記3 (1) に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月31日終了年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」において営業利益は154百万円(1,304千米ドル)減少しております。この変更が「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

注記3 (3) に記載のとおり、2007年3月31日終了年度から当社及び国内連結子会社は役員賞与に関する新しい会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、「日本」において営業利益は159百万円 (1,346千米ドル) 減少しております。この変更が「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

19. 後発事象

利益処分

2007年3月31日終了年度の当社の利益処分案は、2007年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2007年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり24円 (0.20米ドル) の期末配当金	¥2,305	\$19,519

□ 独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2007年3月31日及び2006年3 月31日現在の連結貸借対照表、ならびに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等 変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあ り、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、 財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに 監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を 検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記3(1)に記載のとおり、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時の費用として処理する方法から過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

添付の連結財務諸表に記載されている2007年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

日本、大阪 2007年6月28日

□ 会社概要

(2007年3月31日現在)

> 株式会社 森精機製作所

・取締役社長

森 雅彦

・資本金

320億円(個別)/320億円(連結)

・自己資本

1,210億円(個別)/1,305億円(連結)

・総資産

1,511億円(個別)/1,690億円(連結)

・事業内容

工作機械の製造及び販売

・従業員

2,113名(個別)/3,071名(連結)

・本社

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号 TEL, 052-587-1811(代表)

・ホームページアドレス

http://www.moriseiki.com

> 関連会社

・国内連結子会社

株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ 株式会社森精機トレーディング

・国内非連結子会社

森精機興産株式会社 株式会社秋篠金型研究所

·国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

・海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC. MORI SEIKI GmbH MORI SEIKI (UK) LTD. MORI SEIKI FRANCE S.A.S. MORI SEIKI ITALIANA S.R.L. MORI SEIKI ESPAÑA S.A. MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD 台湾森精機股份有限公司

MORI SEIKI BRASIL LTDA.

MORI SEIKI HONG KONG LTD.

MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

 ${\sf MORI\ SEIKI\ (THAILAND)\ CO.,\ LTD.}$

上海森精机机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO., LTD.

DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY

CORPORATION

PT. MORI SEIKI INDONESIA

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED

MS SYFRAMO S.A.S.

・海外非連結子会社

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA MORI SEIKI TECHNO GmbH

・海外持分法非適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC.

> 事業所所在地

・奈良第一工場

〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362 TEL. 0743-53-1121 (代表)

・奈良第二工場

〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106 TEL. 0743-53-1125 (代表)

・伊賀事業所

〒519-1414 三重県伊賀市御代201 TEL. 0595-45-4151 (代表)

・千葉事業所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-19 TEL. 047-410-8800 (代表)

□ テクニカルセンタ所在地

> 国内

北海道テクニカルセンタ	₹060-0032	札幌市中央区北二条東12丁目98-42 北二条新川ビル1階	TEL. 011 (261) 2636
秋田テクニカルセンタ	₹010-0001	秋田市中通2丁目4-15 秋田朝日生命丸島ビル7階	TEL. 018 (825) 0391
仙台テクニカルセンタ	T980-6022	仙台市青葉区中央4丁目6-1住友生命仙台中央ビル22階	TEL. 022 (217) 3981
山形テクニカルセンタ	T990-8580	山形市城南町1丁目1-1 霞城セントラル15階	TEL. 023 (647) 3560
新潟テクニカルセンタ	T950-0087	新潟市東大通1丁目3-10 三井生命新潟ビル6階	TEL. 025 (249) 2441
長岡テクニカルセンタ	T940-0033	新潟県長岡市今朝白1丁目8-18 長岡DNビル6階	TEL. 0258 (31) 2171
郡山テクニカルセンタ	T963-8004	福島県郡山市中町1-22 郡山大同生命ビル8階	TEL. 024(991)5131
水戸テクニカルセンタ	T310-0803	水戸市城南1丁目1-6 サザン水戸ビル3階	TEL. 029 (222) 0551
宇都宮テクニカルセンタ	T321-0964	宇都宮市駅前通り1丁目3-1 フミックスステムビル5階	TEL. 028 (600) 4451
群馬テクニカルセンタ	₹370-0045	群馬県高崎市東町9番地 ツインシティ高崎8階	TEL. 027 (320) 7231
埼玉テクニカルセンタ	₹330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4丁目261-1 キャピタルビル7階	TEL. 048 (600) 2951
MSプロジェクトセンタ	₹330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4丁目261-1 キャピタルビル7階	TEL. 048 (600) 2951
千葉テクニカルセンタ	₹274-0052	千葉県船橋市鈴身町488-19 (千葉事業所内)	TEL. 047 (410) 8823
東京テクニカルセンタ	₹114-0002	東京都北区王子2丁目30-3 ニッセイ王子ビル5階	TEL. 03 (5390) 3781
品川テクニカルセンタ	₹108-0075	東京都港区港南1丁目8-40 品川プレイスビル3階	TEL. 03 (5460) 9426
八王子テクニカルセンタ	₹192-0081	東京都八王子市横山町25-6 八王子横山町ビル2階	TEL. 042 (643) 3560
横浜テクニカルセンタ	₹222-0033	横浜市港北区新横浜3丁目18-9 新横浜 ICビル6階	TEL. 045 (475) 3511
長野テクニカルセンタ	₹386-0018	長野県上田市常田2丁目20-26 TOKIDAビル3階	TEL. 0268 (29) 5101
松本テクニカルセンタ	₹390-0874	長野県松本市大手3丁目4-5 明治安田生命松本大手ビル7階	TEL. 0263 (32) 6698
静岡テクニカルセンタ	₹420-0054	静岡市葵区南安倍1丁目3-10 大成住宅ビル1階	TEL. 054(251)2501
浜松テクニカルセンタ	₹430-0946	静岡県浜松市中区元城町216-1 損保ジャパン浜松ビ川階	TEL. 053 (458) 0627
MFプロジェクトセンタ	₹430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル7階	TEL. 053 (456) 3444
富山テクニカルセンタ	T930-0004	富山市桜橋通り6-11 富山フコク生命第2ビル8階	TEL. 076 (443) 2441
金沢テクニカルセンタ	₹920-0024	金沢市西念1丁目1-3 コンフィデンス金沢8階	TEL. 076 (233) 7821
安城テクニカルセンタ	₹446-0056	愛知県安城市三河安城町2丁目1-1 ミカワ安城ヒルズ3階	TEL. 0566 (73) 6281
MIプロジェクトセンタ	₹448-0841	愛知県刈谷市南桜町2丁目58-1 第3 OTAビル1階	TEL. 0566 (21) 9151
名古屋テクニカルセンタ	₹450-0002	名古屋市中村区名駅2丁目35-16(名古屋本社内)	TEL. 052 (563) 1261
岐阜テクニカルセンタ	₹500-8856	岐阜市橋本町2丁目20 濃飛ビル3階	TEL. 058 (255) 1156
三重テクニカルセンタ	₹519−1414	三重県伊賀市御代201番地(伊賀事業所内)	TEL. 0595 (45) 6521
京都テクニカルセンタ	₹600-8216	京都市下京区西洞院通り塩小路上ル東塩小路町608-9 日本生命京都三哲ビル5階	TEL. 075 (354) 8271
滋賀テクニカルセンタ	₹520-3026	滋賀県栗東市下鈎831番地 第二日吉ビル5階	TEL. 077 (552) 9030
大阪テクニカルセンタ	₹639-1160	奈良県大和郡山市北郡山町106番地(奈良第二工場内)	TEL. 0743 (53) -1441
南大阪テクニカルセンタ	₹590-0947	大阪府堺市堺区熊野町西3丁2-7 ダイワビル4階	TEL. 072 (233) 3761
尼崎テクニカルセンタ	₹660-0807	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3-26 尼崎ステーションビル8階	TEL. 06 (6488) 3923
姫路テクニカルセンタ	₹670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオフィス姫路南3階	TEL. 079 (226) 2815
岡山テクニカルセンタ	₹700-0904	岡山市柳町1丁目1-1 住友生命岡山ビル18階	TEL. 086 (225) 5310
米子テクニカルセンタ	₹683-0823	鳥取県米子市加茂町2丁目106 日本生命米子ビル5階	TEL. 0859 (31) 6101
高松テクニカルセンタ	₹760-0026	高松市磨屋町3-1 マニュライフプレイス高松8階	TEL. 087 (821) 1271
愛媛テクニカルセンタ	₹790-0006	松山市南堀端町5-8 オワセビル7階	TEL. 089 (947) 3531
広島テクニカルセンタ	₹730-0015	広島市中区橋本町10-10 広島インテス5階	TEL. 082 (212) 2345
福岡テクニカルセンタ	₹812-0025	福岡市博多区店屋町8-24 九勧呉服町ビル4階	TEL. 092 (263) 7101
熊本テクニカルセンタ	T862-0949	熊本市国府1丁目20-1 肥後水前寺ビル4階	TEL. 096 (375) 7811

> 海外 💆

MORI SEIKI U.S.A., INC.	Chicago Head Office	5655 Meadowbrook Drive, Rolling Meadows, Illinois 60008	Phone: (1)-847-593-5400
	Administrative Department	2100 Golf Road Suite 300, Rolling Meadows, Illinois 60008	Phone: (1)-847-290-8535
	Dallas	9001 Currency Street, Irving, Texas 75063	Phone: (1)-972-929-8321
	Los Angeles	5740 Warland Drive, Cypress, California 90630	Phone: (1)-562-430-3800
	Detroit	29050 Cabot Drive Novi, Michigan 48377	Phone: (1)-734-379-7000
	Cincinnati	9466 Meridian Way, West Chester, Ohio 45069	Phone: (1)-513-874-2736
	Boston	753 Forest Street, Suite 200, Marlborough, Massachusetts 01752	Phone: (1)-508-481-2500
	New Jersey	30 Abeel Road Monroe Township, New Jersey 08831	Phone: (1)-609-495-6246
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION	Head Office	950 Riverside Parkway Suite 90 West Sacramento, CA 95605	Phone: (1)-916-374-9400
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.	Head Office	Montecito 38 Piso 12-38 Col. Napoles 03810 México D.F.	Phone: (52)-55-9000-3276
MORI SEIKI BRASIL LTDA.	Head Office	Rua República do Iraque, 1432 2 and, Campo Belo 04611-002 São Paulo - SP, Brasil	Phone: (55)-11-5543-1762
MORI SEIKI GmbH	Stuttgart	Antoniusstrasse 14, 73249 Wernau, Germany	Phone: (49)-7153-934-0
	Prague	6th floor of building No. 423, Evropska 178, 160 00 Prague 6, Czech Republic	Phone: (42)-224-362-777
MORI SEIKI Deutschland Sales & Service	Stuttgart	Antoniusstrasse 14, 73249 Wernau, Germany	Phone: (49)-7153-934-0
(Division of MORI SEIKI GmbH)	München	Frankfurter Ring 117, 80807 München, Germany	Phone: (49)-89-35744-0
	Hamburg	Merkurring 63-65, 22143 Hamburg, Germany	Phone: (49)-40-69458-0
	Düsseldorf	Siemensring 19, 47877 Willich, Germany	Phone: (49)-21-548859-0
DIXI Machines, A Division of MORI SEIKI INTERNATIONAL SA		Av. du technicum 33 CH-2400 Le Locle, Switzerland	Phone: (41)-32-933-5222
MORI SEIKI MOSCOW LLC.	Head Office	Krasnopresnenskaya Naberezhnaya 18, Naberezhnaya Tower Block "B", Floor 16, Moscow, 123317, Russia	Phone: (7)-495-956-9677
MORI SEIKI (UK) LTD.	Head Office	202 Bedford Avenue, Slough SL1 4RY, England	Phone: (44)-870-240-9500
	Birmingham	4060 Lakeside, Solihull Parkway, Birmingham Business Park, Birmingham, B37 7YN, England	Phone: (44)-870-240-9500
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.	Head Office	Parc du Moulin, 1 Rue du Noyer BP 19326 Roissy en France 95705 Roissy CDG Cedex, France	Phone: (33)-1-39-94-68-00
	Toulouse	6 Impasse Lèonce Couture 31200 Toulouse, France	Phone: (33) -5-34-25-29-95
MS SYFRAMO S.A.S. (Lyon)	Head Office	81, Avenue du Progrès69680 Chassieu, France	Phone: (33)-4-78-90-95-95
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.	Head Office	Via Riccardo Lombardi N.10 20153 Milano, Italy	Phone: (39) -02-4894921
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.	Head Office	Calle de la Electrónica, Bloque B, Nave 9 Poligono Industrial "La Ferreria" 08110 Montcada I Reixac (Barcelona), Spain	Phone: (34)-935-75-36-46
MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.	Head Office	Abdi Ipekci Caddesi No:129 Kat: 5, 34040 Bayrampasa Istanbul, Turkey	Phone: (90)-212-613-4141
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD	Head Office	3 Toh Guan Road East, Singapore 608835	Phone: (65)-6560-5011
	MALAYSIA BRANCH	Office Suite 2A, 2nd Floor, Bangunan Electroscon, Lot 8, Jalan Astaka U8/84, Seksyen U8, Bukit Jelutong, 40100 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Phone: (60) -3-7843-9468
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	Head Office	1/2 Bangnathani Building 1st Floor A1, Soi Bangna-Trad 34, Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok 10260, Thailand	Phone: (66) -2-361-3700-5
MORI SEIKI (TAIWAN) CO., LTD.	Head Office	No. 8, Kong 8th Road, Linkou No. 2 Industrial District, Linkou Hsiang, Taipei Hsien, Taiwan, R.O.C.	Phone: (886) -2-2603-1701
MORI SEIKI HONG KONG LTD.	Head Office	Unit 08, 23/F., The Metropolis Office Tower, 10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	Phone: (852) -2757-8910
MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai	Room 4301, 4307, Maxdo Center, No. 8 Xing Yi Road., Hong Qiao Development Zone, Shanghai 200336, China	Phone: (86)-21-5208-0270
	Shanghai Parts Center	1st Floor, Part B, Department Building, No. 51 Rijing Road Wai Gao Qiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, China	Phone: (86)-21-5868-0310
	Beijing	Room 3002 Full Tower, No. 9 Dongsanhuan Zhonglu, Chaoyang District, Beijing 100020, China	Phone: (86)-10-8591-0989
	Tianjin	Room 17B, Ping An Mansion, No. 59 Ma Chang Road, Hexi District, Tianjin 300203, China	Phone: (86)-22-5819-8188
	Dalian	1108 Shengshi Building, 35 Luxun Road, Zhongshan District, Dalian 116001, China	Phone: (86)-411-8271-8611
	Shenzhen	Room 1703 Office Tower, China Resources Building, No. 5001 Shennan East Road, Shenzhen 518001, China	Phone: (86) -755-8359-1997
	Chongqing	1508, Metropolitan Tower No. 68 Zourong Road, Central District, Chongqing 400010, China	Phone: (86) -23-6373-3655
	Guangzhou	Room No. 7405, Office Tower, CITIC Plaza, 233 Tianhe North Road, Guangzhou 510613, China	Phone: (86) -20-8752-0660
	Suzhou	Room No. 2203, Metropolitan Towers, No. 199 Shi Shan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu, 215011, China	Phone: (86)-512-8188-0008
	Wuhan	Room 4109, New World International Trade Center, Tower I, No. 568 Hankou Jianshe Avenue, Wuhan City, Hubei 430022, China	Phone: (86) -27-5922-9858
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.	Head Office	A-101, 2, SK Twin Tech Tower, 345-9 Kasan-dong, Kumcheon-ku, Seoul, Korea	Phone: (82)-2-862-0925
PT. MORI SEIKI INDONESIA	Head Office	Komplek Gading Bukit Indah Blok M/01, Jl. Bukit Gading Raya, Kelapa Gading, Jakarta Utara-14240, Indonesia	Phone: (62)-21-453-1199
Mori Seiki India Private Limited;	Head Office	4th Floor DLF Square Jarcanda Marg, M-Block, DLF City, Phase-II, Gurgaon 122002, India	Phone: (91)-124-4389400
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED	Melbourne	6/6 Garden Road Clayton VIC 3168, Australia	Phone: (61)-3-8545-0900
	Sydney	6/287 Victoria Road Rydalmere NSW 2116, Australia	Phone: (61)-2-8844-9700

Sydney 6/287 Victoria Road Rydalmere NSW 2116, Austra
Overseas Representative Offices: Charlotte, Ellison Manufacturing Technologies NCA office

□ 株式情報

(2007年3月31日現在)

> 株式会社 森精機製作所

・創立

1948年10月26日

・上場証券取引所

東京及び大阪証券取引所市場第一部上場

・決算期

年1回、3月31日

・発行する株式の総数

157,550,000 株

・発行済株式の総数

100,366,274 株

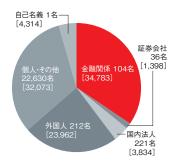
・株主数

23,204 名

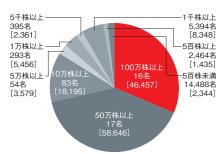
> 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,619	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,252	6.51
森 雅彦	4,615	4.81
株式会社森精機製作所	4,314	_
森 幸男	4,150	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,529	3.67
株式会社南都銀行	2,920	3.04
野村信託銀行株式会社(信託口)	2,193	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,942	2.02
森優	1,822	1.90

> 所有者分布状況 (単位:千株)



> 所有株式数別分布状況 (単位:千株)



> 投資家窓口

・株式会社 森精機製作所 (社長室IR課)

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号 TEL.052-587-1830

> 株主名簿管理人

·三菱UFJ信託銀行株式会社(大阪証券代行部)

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6-3 TEL.0120-094-777

> スポンサー付き 米国預託証券 (ADR) プログラム設立

森精機では、米国預託証券 (ADR) プログラムを設立し、2006年1月26日 (米国東部時間) より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADRプログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げることにより、新規投資家の 開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、 工作機械業界では当社が初めてとなります。

2. ADR プログラムの詳細

- (1) ADRプログラムの種類:スポンサー付きLevel-1
- (2) 売買市場:米国店頭市場
- (3) 売買開始日:2006年1月26日(米国東部時間)
- (4) 原株との交換比率:1ADR=原株1株 (1:1)
- (5) 米国証券コード(CUSIP): 617578109
- (6) Ticker Symbol:MRSKY
- (7) 預託銀行:ニューヨーク銀行 (The Bank of New York)
- (8) 原株保管銀行:株式会社三井住友銀行

※1.ADRとは

ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管(預託)され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADR の発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について

ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場か等で、レベル1~3に分かれています。レベル1は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して1934年米証券法のRule12g3-2(b)という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準した開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされる為、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3.スポンサー付きADRについて

原株式の発行企業 (スポンサー) が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確 化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀 行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。



